

1. 地域生活とコミュニティに関する調査

本稿では、「地域生活とコミュニティに関する調査」の研究活動について報告する。

(1) データ分析

昨年度実施した調査のデータ分析を進めるとともに、平成 21 年度 (2009 年度) に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」の再分析をおこなった。主な結果は、本報告書の研究活動報告で紹介している。

(2) 研究会の開催

データ分析をプロジェクトメンバーでディスカッションしながら進めるために、1 ヶ月から 2 ヶ月に 1 回の頻度で研究会を実施した (表 1)。研究会の参加者は、プロジェクトメンバー (政策研究員、主任研究員、特別研究員) と研究所次長である。なお、政策研究員は、昨年度から引き続き小山弘美氏 (関東学院大学社会学部准教授) に委嘱した。

表 1 研究会の開催日と内容

	開催日	主な内容
第 1 回	2022/04/25	データ分析方針の検討
第 2 回	2022/06/28	社会的接触についての基礎的分析
第 3 回	2022/08/29	サポート期待に関する分析
第 4 回	2022/09/16	分析結果の進捗報告
第 5 回	2022/10/13	区民公開セミナーにおける報告内容の検討
第 6 回	2022/11/10	区民公開セミナー研究成果報告資料の検討
第 7 回	2022/12/13	研究活動報告会における報告内容の検討

注：本稿執筆時点まで

(3) 区民公開セミナーにおける研究報告

当研究所が令和 4 年 11 月 26 日に開催した区民公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える——みんなで考える地域社会の未来」にて、研究報告をおこなった。研究報告は 3 つの報告から構成され、報告全体のタイトルは「『地域生活とコミュニティに関する調査』にみる孤立・孤独と地域社会」とした (図 1)。

第 1 報告の「『地域生活とコミュニティに関する調査』調査概要」(古賀奈穂主任研究員)

では、調査概要を紹介するとともに、在宅勤務経験などコロナ禍における区民生活の変化についてデータにもとづいて説明した。第2報告の「地域社会からみた『つながり』——地域参加の状況変化をつかむ」(小山弘美政策研究員)では、昨年度の調査と2009年に当研究所が実施した調査の結果を比較し、地域活動への参加や地域活動団体への加入が軒並み低下していること、一方で、新しい地域参加の萌芽が見られ、区民が参加する地域活動のタイプが変わりつつある可能性が示された。第3報告の「個人からみた『つながり』——世田谷区における孤立・孤独の現状——」(金澤良太特別研究員)では、孤立・孤独という観点からデータを分析し、区民の社会的ネットワークの変化は、コロナ禍による影響があるものの、中長期的な変化として捉えるべきであることを指摘した。また、先行研究と同様に、孤立傾向は男性・高齢層、孤独傾向は女性・若年層に見出すことができることを確認した。これら3つの報告と小山政策研究員がパネリストとして参加したパネルディスカッションとを通して、当研究所の研究成果を広く区民と共有することができた。なお、区民公開セミナーの記録は、令和5年度に3か年の研究成果のまとめとして発行されるプロジェクトA-1報告書に収録される予定である。

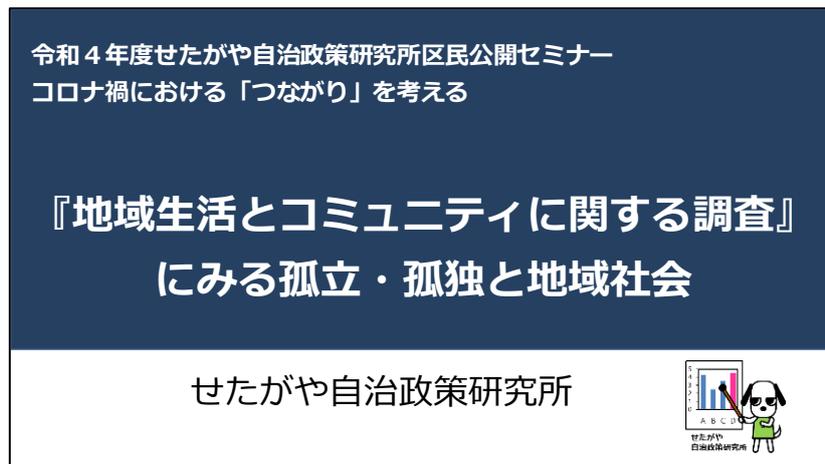


図1 研究報告のタイトルスライド

(4) データ公開に関する作業

2000年代以降、二次分析<sup>1</sup>の用に供することを目的とした量的社会調査の個票データ<sup>2</sup>の公開が、広くおこなわれるようになってきている。本プロジェクトでは、社会調査データを区民や外部研究者が多様な視点で二次分析をすることができるよう、一定のルールのもとで個票データの公開をするための準備を進めている。そこで、本年度は「せたがや自治政策研究所調査データ利用に関する規定」を定めた。これにもとづいて、プロジェクト全体の研究成果を取りまとめた後に、個票データの公開をする予定である。

[文献]

境家史郎, 2014, 「二次分析」社会調査協会編『社会調査事典』丸善出版, 734-5.

---

<sup>1</sup> 「二次分析とは、ある社会調査データに対して、調査関係者がすでに行った分析（一次分析）とは異なる視点あるいは手法による分析を加え、新規な知見を導こうとする行為をいう。二次分析においては一般に、分析者はみずから調査を計画・実施するのではなく、第三者（研究者、研究機関など）によって収集・公開された既存の調査データを用いる。」（境家 2014: 734）

<sup>2</sup> 個票データとは、調査票に記入された回答が1票ずつ入力された状態の——すなわち、何らかの集計が施される前の——データのことである。個票データは、ローデータ（生データ、raw data）やマイクロデータとも呼ばれる。

## 2. データの整備と活用

開設当初より研究所の役割となっている「データの整備」を進めるため、基本計画の改定  
の機会に合わせる形で、全庁に EBPM マインドを醸成し、データ利活用を推進することを  
目的とした取組み「データの整備と活用」プロジェクトを令和3年度より実施している。

理論的なアプローチをもとに、さまざまな取組みを試行する C-1「政策形成能力の向上と  
データ活用の推進」、EBPM マインドを持った職員の育成を実践する C-2「せたがや版デー  
タアカデミーの開催」、次期基本計画に向けた基礎資料とするための C-3「将来人口推計」  
の3つを軸に、各担当が協力してプロジェクトを進めた。

### (1) C-1「政策形成能力の向上とデータ活用の推進」

全庁でのデータ活用を進め EBPM を推進するために、オープンデータ整備支援を行い、  
定点観測データの整備について検討した。詳細は23頁のとおり。

また、研究所で発行する「都市社会研究」に世田谷区における総合計画と EBPM に関  
する取組みを取りまとめ、特集論文のひとつとして「世田谷区の次期基本計画に向けた  
EBPM の取組み」を報告した。

### (2) C-2「せたがや版データアカデミーの開催」

独自のカリキュラムによる政策形成演習として「EBPM の考え方」の普及・定着のた  
め2つの「せたがや版データアカデミー」を実施した。

#### ① せたがや版データアカデミーCase Review Forum

##### (ア) 目的・概要

庁内に EBPM の考え方を広めることのできる人材「EBPM インフルエンサー」の  
養成を目的として、組織が直面する課題をテーマに主任・係長級の職員を対象とした  
政策形成演習を実施した。

##### (イ) 実施概要

1シーズン3回を1クールとして、テーマを変えて第3シーズンまで実施した。

	テーマ	報告者	アドバイザー
第1シーズン (6月～8月)	男女共同参画センタ ーらぷらすについて	人権・男女共同参画課 青木彩恵子	パーソルテンプスタッフ 野村 幸平氏
第2シーズン (10月～12月)	高齢者の健康寿命の 延伸について	高齢福祉課 森田 太	国立保健医療科学院 大冢賀 政昭氏
第3シーズン (1月～2月)	都市公園・都市緑地 の整備と管理運営	公園緑地課 高橋 武	東京都市大学教授 坂井 文氏

#### ② せたがや版データアカデミーFuture Policy Seminar

##### (ア) 目的・概要

次期基本計画の検討にあたり、若手職員が計画策定の過程をわが事と感  
じることができるよう、基本計画審議会の実施に合わせて開催した。EBPM の考え方にデザイ

ン思考を組み合わせることで、課題の設定を含めた政策形成演習を行った。

(イ) 実施概要

前半は、EBPM の考え方とデザイン思考、区を取り巻く現状の把握などのインプットを中心に置いた。デザイン思考については、一般社団法人 STUDIO POLICY DESIGN 橋本 直樹氏による政策への応用についての講義とワークで動機付けを行い、株式会社カラーコード浅井 由剛氏による講義で具体的な手法を学んだ。中間報告として第2回基本計画審議会資料「私たちが創り出したいみらいのせたがや」を提供した。後半はディスカッションを中心としたグループワークに、実際に区民の声を聴くためのインタビューを取り入れ、仮説検証を繰り返すことで政策を作り上げ、最終日には区長・副区長への政策提案を行った。

日時	項目
【第1回】 6月22日(水)	【イントロダクション】 ・橋本氏講義とワークショップ『政策をデザインする』
【第2回】 7月7日(木)	【世田谷区の今を知る】 ・区の計画について ・将来人口推計と研究所の研究成果 ・EBPM の考え方
【第3回】 7月21日(木)	【テーマ設定】 ・情報をもとにテーマを設定する
【第4回】 8月3日(水)	【世田谷区の未来を考える】 ・テーマに沿って、「目指すべき未来」、「このまま進むとありうる未来」の仮説をた
【第5回】 8月23日(火)	てる
【第6回】 9月13日(火)	【「デザイン思考」のおさらいと「伝わるデザイン」を知る】 ・浅井氏講義 『デザイン思考の活かし方』
【第7回】 9月20日(火)	【資料作成】 ・基本計画審議会資料『私たちが創り出したい未来のせたがや』作成
【第8・9回】 10月 ※各班	【課題設定に向けて】 ・『課題の仮説』を考える ・課題の仮説について区民へのインタビュー
【第10回】 11月8日(火)	【課題設定1】 ・インタビューからの気づきを整理

【第11回】 11月15日(火)	【課題設定2】 ・解決すべき課題を定義する
【第12回】 12月7日(水)	【未来につながる政策を考える1】 ・政策の対象となるペルソナを設定する
【第13回】 12月20日(火)	【未来につながる政策を考える2】 ・設定したペルソナにフィットする解決策を考える
【第14回】 1月11日(水)	【未来につながる政策を考える3】 ・解決策の試作品をつくる
【第15回】 2月 ※各班	【未来につながる政策を考える4】 ・解決策の試作品をインタビュー協力者に提示してフィードバックをもらう
【第16回】 2月21日(火)	フィードバックをもとに提案に向けて政策を考える
【第17回】 3月 ※各班	提案に向けた資料作成
【第18回】 3月24日(金)	政策提案

### 3. 次期基本計画に向けた将来人口推計

データの整備と活用の一環として、令和4年度は以下の取組みを実施した。

#### (1) 「将来人口推計（令和4年7月）」

次期基本計画等へ活用することを目的に将来人口推計を実施した。令和5年（2023年）から令和30年（2048年）までを推計期間とし、令和5年（2023年）から令和14年（2032年）までを推計値、令和15年（2033年）から令和30年（2048年）までを参考値としている。推計結果は区ホームページにて公開。

#### (2) せたがや版データアカデミーFuture Policy Seminarにて報告

第1回にて、世田谷区の未来を考える材料として、人口動向・人口動態および将来人口推計の結果について報告。

#### (3) Newsletterにて報告

人口に関するデータを分析し、結果を報告した。

Newsletter No.44 人口と税の情報を組み合わせてみたら何がわかる？

Newsletter No.46 地区別人口ピラミッドの比較からわかったこと

Newsletter No.49 令和4年度研究活動報告会の報告将来人口推計と  
地域の人口分析

Newsletter No.50 区内の外国人人口が増えている！

#### (4) 研究活動報告会にて報告

将来人口推計については、(1)の内容を踏まえ、推計した値と1月に公表された世田谷区の各歳別人口の実績値を比較し、精度を分析した。人口に関するデータからの分析については、(3)で報告した内容を踏まえ、地区別の人口構成の特徴について分析し、報告した。報告内容をもとに、調査研究報告書を取りまとめ、公表した。

「令和4年度将来人口推計の実施報告」（『せたがや自治政策 Vol.15』所収）

「地区の人口ピラミッド—人口ピラミッドから見る地区別の特徴—」（『せたがや自治政策 Vol.15』所収）

#### 4. 特別区長会調査研究機構への参加

特別区長会調査研究機構は平成30年6月、特別区長会が、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的として設置された。平成31年4月から、広く特別区の行政運営に資する課題等について調査研究を行っており、せたがや自治政策研究所では、基礎研究の一環として令和4年度は「タワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成」、「特別区におけるDXの推進～データの取得・分析・活用に向けて～」にメンバーとして参加し研究を行った。

##### 【令和4年度調査研究テーマ①】

「タワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成」（中央区提案による研究テーマ）

##### 【研究の概要】

『特別区長会調査研究機構 令和4年度調査研究報告書タワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成』令和5年3月31日 参照

##### 【研究会実施日時及び内容】

日 時	主な内容
令和4（2022）年 4月18日	第1回研究会 1 オリエンテーション 2 研究体制の確認 3 研究会の年間予定及び第1回研究会について 4 各区事例・取組み紹介 5 意見交換 6 事務局から連絡事項 7 今後の研究会の日程
5月18日	第2回研究会 1 事例・取組みの紹介 2 調査結果の共有 3 地域コミュニティの定義や視点について 4 23区へのアンケート調査について 5 区民の地域コミュニティに対する意識調査実施方針について
6月15日	第3回研究会 1 事例・取組みの紹介（品川区） 2 これまでの議論を踏まえた本調査研究の整理

	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 23区へのアンケート調査について</li> <li>4 区民の地域コミュニティに対する意識調査について</li> </ul>
7月25日	<p>第4回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 23区へのアンケート調査について</li> <li>2 区民の地域コミュニティに対する意識調査について</li> <li>3 フィールドワーク調査について</li> </ul>
8月29日	<p>第5回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 23区へのアンケート調査の実施結果について</li> <li>2 区民の地域コミュニティに対する意識調査結果（速報）について</li> <li>3 フィールドワーク調査の実施について</li> <li>4 中間とりまとめについて</li> </ul>
9月15日	<p>第6回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 区民の地域コミュニティに対する意識調査結果について</li> <li>2 フィールドワーク調査の実施について</li> <li>3 中間とりまとめについて</li> <li>4 報告書作成に向けた施策の方向性の検討について</li> </ul>
10月19日	<p>第7回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 区民の地域コミュニティに対する意識調査結果について</li> <li>2 23区ヒアリング結果、フィールドワーク調査結果について</li> <li>3 中間とりまとめについて</li> <li>4 施策の方向性の検討について</li> <li>5 報告書骨子（案）について</li> </ul>
11月16日	<p>第8回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 フィールドワーク調査結果について</li> <li>2 施策の方向性の検討について</li> <li>3 報告書作成に関して</li> </ul>
12月19日	<p>第9回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 報告書最終案の検討について</li> <li>2 報告書の作成・校正について</li> <li>3 調査研究報告会について</li> </ul>

【令和4年度調査研究テーマ②】

「特別区における DX の推進～データの取得・分析・活用に向けて～」

【研究の概要】

『特別区長会調査研究機構 令和4年度調査研究報告書 特別区におけるDXの推進～データの取得・分析・活用に向けて～』 令和5年3月31日 参照

【研究会実施日時及び内容】

日 時	主な内容
令和4(2022)年 4月27日	第1回研究会 ・研究目的及び概要 ・年間スケジュール ・DXを取り巻く動向の整理 ・特別区以外の先進事例調査内容の検討 ・研究員参加区へのアンケート内容検討
5月26日	第2回研究会 ・先進事例調査について
6月30日	第3回研究会 ・これまでの議論と今後の方針の再検討 ・各区に対するアンケート結果の概要及び具体的な施策の研究に向けた検討 ・データの利活用の推進のための環境構築 ・ヒアリング対象の選定
7月25日	第4回研究会 ・ヒアリング対象団体とヒアリング事項の整理 ・具体的な施策の研究に向けた検討 ・データプラットフォームの検討状況
9月15日	第5回研究会 ・ヒアリング結果の共有 ・具体的な施策の研究に向けた検討 ・個人情報・法令等の遵守事項に係る課題 ・デジタル庁のデータプラットフォームの検討
10月13日	第6回研究会 ・推進体制等の考え方の整理 ・具体的な施策の研究の取りまとめ ・特別区間の連携に向けた方針(案)の整理
11月17日	第7回研究会 ・研究の取りまとめ

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書の作成方針</li> <li>・ 次回の研究会における研究内容</li> </ul>
12月15日	<p>第8回研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書（案）の提示</li> <li>・ 研究会の総括</li> </ul>

## 5. 人材育成プロジェクト会議

せたがや自治政策研究所では、庁内の人材育成の観点から、研究所主催の事業、情報発信、連携事業などについて、効果的に実施するための評価・検討を行うために人材育成プロジェクト会議を設置している。所長・次長・主任研究員・特別研究員及びテーマに応じて政策研究員を構成員とし、定期的を開催するものである。令和4年度は、人材育成プロジェクト会議の一環としてせたがや版データアカデミーの振り返りをおこなった。

### せたがや版データアカデミー振り返り

参加者 せたがや自治政策研究所所長、せたがや自治政策研究所研究員

日時 令和5年3月24日（金）13:30-14:30

### 概要

主な意見交換の内容については以下のとおり。

せたがや版データアカデミーCaseReviewForum（84頁参照）について

- ・職場の課題を持ちより政策を根っこから考える場として実施した。
- ・職員同士が立場を超えて意見交換をすることは少ないので、良い機会となった。

→せたがや自治政策研究所による政策研究支援の場として次年度も実施する。

せたがや版データアカデミーFuturePolicySeminar（84-85頁参照）について

- ・基本計画策定に参加した若手職員がわがこととして感じるようになる、という目的は達成した。
- ・BGMや終了後の昼食会などの演出もあり、最後まで良い形で終わらせることができた。
- ・最初は緊張していたが、サポーターの職員に意見を引き出してもらえた。
- ・サポーターからは、ここまで取りまとめられた参加者へのねぎらいと、研究所内で担当以外のサポートが弱いと感じたとの意見があった。
- ・インタビューで受けた要望は広く知らせるといいのではないか。

→今回は要望を聞くためではなく、政策を考えるための手段として行ったため、デザイン思考の実践として、要望から本質的な課題を見つけることをインタビューの目的とした。次回同様の事業を実施した場合に検討する。

→目的は達成したので本年度で終了とする。

## 6. せたがや自治政策研究所有識者懇談会

せたがや自治政策研究所では、専門家の立場から調査研究に対して様々な知見やご助言をいただくため、定期的に有識者との懇談の場を設けている。令和4年度は、3回の有識者懇談会を実施した。

### 有識者（五十音順）

駒澤大学法学部政治学科教授 内海 麻利

関東学院大学社会学部現代社会学科准教授 小山 弘美

東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授 松井 望

### 第1回有識者懇談会

日時：令和4年5月25日（水）10時～12時

場所：教育総合センターRoom1

概要：各プロジェクトについての説明、意見交換

### 第2回有識者懇談会

日時：令和4年9月27日（火）13時30分～15時30分

場所：Zoomによるオンライン開催

概要：各プロジェクトの進捗報告、意見交換

### 第3回有識者懇談会

日時：令和5年1月24日（火）14時30分～17時

概要：活動報告の報告、研究発表、意見交換

（研究活動報告会を兼ねての実施）

## 7. 庁内オープンゼミ

せたがや自治政策研究所では、令和2年度より職員の政策形成能力の向上を目的に、研究所の研究成果や研究のプロセスで得られた知見を庁内職員と共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として庁内オープンゼミを実施している。

令和4年度は全4回実施し、参加できない職員向けには映像データを庁内公開サイトに掲載し、後日視聴できるようにした。参加者には事前に質問事項を書面で募集、内容に反映し、ディスカッションのテーマに取り上げた。実施後のアンケート調査も行い、Newsletterに掲載し概要とともに庁内周知を行った。

### (1) 本年度開催概要

#### 【第1回】

テ ー マ	世田谷区×SDGs SDGsの視点を取り入れた政策形成
講 師	高木 超 氏（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教）
日 時	令和4年7月1日（金）
内 容	・講演「世田谷区×SDGs SDGsの視点を取り入れた政策形成」 ・付箋と模造紙を使ったSDGsについて考えるワークショップ
参加人数	20人



▲講師の高木超氏



#### 【第2回】

テ ー マ	もう一度オープンデータを考える
講 師	下山 紗代子氏（一般社団法人リンクデータ 代表理事）
日 時	令和4年10月26日（水）
内 容	・講演「もう一度オープンデータを考える」 ・データ作りのポイント（実践編）
参加人数	14人



▲講師の下山紗代子氏



【第3回】

テーマ  
講師

地域交流×●● タマリバタケから地域交流を考える

講演 NPO 法人 neomura

新井 佑氏（代表理事）、武井 浩三氏（理事）

日時  
内容

令和4年11月22日（火）

・タマリバタケ見学

・NPO 法人 neomura およびタマリバタケのご紹介

・ディスカッション

「多世代交流、地域交流、団体間交流のしかけについて考える」

参加人数

18人



▲タマリバタケでの集合写真

【第4回】

テ ー マ	「誰も置き去りにしない『まちづくり』とは —「街づくり」から「まちづくり」を考える—
講 師	小柴 直樹 氏 (施設営繕担当部長)
日 時	令和4年12月21日 (水)
内 容	・ 講演「誰も置き去りにしない『まちづくり』とは —「街づくり」から「まちづくり」を考える— ・ 小柴氏と大杉所長による対談 テーマ「街づくり×まちづくり」
参加人数	26人



▲講師の小柴直樹氏



8. 情報収集・発信

(1) 学会等派遣

調査研究や将来的に政策立案に役立つ情報を収集するため、各分野の学会等へ研究員を派遣している。昨年度に続き、本年度もコロナ禍により多くの学会において大会の縮小や中止、オンラインでの開催となった。

学会	テーマ	備考
日本行政学会	分科会 A2 「政策評価の実施・影響プロセスの実証研究」	Zoom によるオンライン開催
自治体学会	分科会 自治体職員の本来業務外の活動について考える～活動の意義、評価、葛藤、そして可能性～	Zoom によるオンライン開催
地方行政実務学会 (春季)	大会シンポジウム 「これからの自治体人事行政」	Zoom によるオンライン開催
地方行政実務学会 (秋季)	シンポジウム「自治体の総合計画」 論文書き方セミナー（経済学編）	京都橘大学および Zoom によるオンライン開催

(2) 学術機関誌「都市社会研究」の発行

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を平成 20 年度より発行している。

第 15 号の特集テーマは「EBPM と自治体計画」として、テーマに造詣が深い有識者の論文 5 本、せたがや自治政策研究所から論文 1 本を掲載した。また、公募の論文 2 本、研究ノート 3 本を査読の結果掲載した。

掲載論文等に関しては、世田谷区ホームページで公開している。

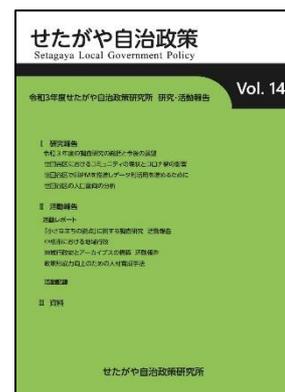


執筆者	論文タイトル
特集論文「EBPM と自治体計画」	
朝日ちさと	計画と評価
小泉 秀樹	EBPM は自治体計画にどのように役立つのか？
平井 太郎	社会調査は自治体計画とどうともあり得るか
大冢賀政昭	福祉計画における EBPM の推進に向けたデータ活用の現状と課題
赤澤 宏樹	協働時代のみどりの政策・施策と EBPM
田中 陽子	世田谷区の次期基本計画検討に向けた EBPM の取組み
論文	
児玉 恵理	JA あさか野地域における労働力からみた都市農業の持続可能性
鈴木 洋昌	条例による事務処理特例制度の権限移譲の適法性に係る一試論
研究ノート	
伊藤 将人	地方創生における地方移住促進の正当化論理と課題
小山 治	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の結果、地域内就職者割合は増加したのか
男鹿 芳則 岩淵 博英 風間委文子	世田谷まちづくりファンド 30 年の軌跡

### (3) 庁内外への研究成果発信

#### ① せたがや自治政策

平成 20 年度より前年度の調査研究・活動報告書を毎年発行している。令和 4 年度は令和 3 年度の研究成果・活動報告を取りまとめ、「せたがや自治政策 vol. 14」として 8 月に発行した。内容は区のホームページで公開しているほか、世田谷区立図書館、区政情報センターにも配架している。



#### ② ホームページ

世田谷区のホームページで研究所の活動内容について紹介している。本年度は、庁外向けの Newsletter 紹介ページを作成した。

③ 庁内公開サイト

職員向けに研究所の発行物や研究成果、国勢調査データ等による社会地図、毎月発行のNewsletterを掲載している。昨年度に引き続き、当日参加できなかった職員にも時間を選ばず視聴ができるよう、実施した庁内オープンゼミの動画やスライドを掲載したほか、庁外で実施されるセミナーや学会などの情報共有を行った。



④ 研究活動報告会

研究成果の庁内周知を図るため、平成30年度より研究報告会を実施している。令和4年度は対面で実施し、一部有識者にはオンラインで参加していただいた。

内容

I 令和4年度の研究について

II 活動報告

(1) 地域行政史とアーカイブスの構築

(2) 地域行政に関する調査研究 —地域行政に係るデータベースの作成—

III 研究発表

(1) 世田谷区でデータの整備と活用を進めるためにせた研が行うこと

(2) 世田谷区における地域コミュニティとパーソナルネットワーク

IV 会場参加型ディスカッション

<コメンテーター>

駒澤大学法学部教授 内海 麻利先生 (オンライン)

関東学院大学社会学部准教授 小山 弘美先生

東京都立大学都市環境学部教授 松井 望先生 (オンライン)

保坂 展人 区長

(五十音順)

#### (4) Newsletter

令和元年度より庁内への情報発信をより強化するため、Newsletter の発行を再び開始し、毎月発行の上、全庁あてにメールで周知している。令和4年度は所長のコラムの連載、「社会調査マスターへの道 実践編」の連載のほか、調査研究の紹介、データ活用や EBPM に関する連載など、庁内職員向けに情報発信を行うだけでなく、ホームページで公開をしている。



No. 42

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2022年5月号

# SETAKEN NEWS



▲令和4年度せたがや自治政策研究所メンバー  
左から 古賀、箕田次長、中村、金澤、大杉覚所長、大石、伊藤、田中

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
令和4年度せた研メンバーと研究プロジェクトリーダーの紹介	2
大杉所長のコラム「チャイムの響き」	3
せた研ブックレビュー	4

## 令和4年度せた研メンバーと研究プロジェクトリーダーの紹介



研究所次長 箕田幸人

地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、自治体シンクタンクの存在意義が問われています。背水の陣の覚悟で「頼れる研究所」の実現を目指します。

### 主な研究プロジェクト

### プロジェクトリーダー

#### A. 自治体経営のあり方に関する研究

- |     |                     |    |    |
|-----|---------------------|----|----|
| A-1 | 地域コミュニティの実態に関する調査研究 | 伊藤 | 金澤 |
| A-2 | 地域行政に関する調査研究        | 伊藤 |    |

#### B. 世田谷区地域行政史調査研究

- |     |                 |    |  |
|-----|-----------------|----|--|
| B-1 | 地域行政史とアーカイブスの整備 | 古賀 |  |
|-----|-----------------|----|--|

#### C. データの整備と活用

- |     |                   |    |  |
|-----|-------------------|----|--|
| C-1 | 政策形成力の向上とデータ活用の推進 | 田中 |  |
| C-2 | せたがや版データアカデミーの開催  | 中村 |  |
| C-3 | 次期基本計画に向けた将来人口推計  | 大石 |  |



主任研究員 古賀奈穂

地域行政史とアーカイブスの構築に取り組みます。区職員OBの方にもインタビューをしています。地域行政スタート時をよく知る方がいらっしゃいましたら、ご紹介ください。



特別研究員 金澤良太

今年度はコミュニティ調査のデータ分析に取り組みます。ニュースレターでも分析結果を随時掲載しますので、ご期待ください。



研究員 伊藤大樹

研究やデータ整備を通して、世田谷区の政策形成に短期・中長期の2つの視点から寄与することを目指します。



主任研究員 田中陽子

庁内のデータ活用が進むよう、オープンデータに着目して事業を計画しています。ぜひ参加してくださいませ。



研究員 中村哲也

庁内における政策形成力向上とデータ活用推進を図るための「せたがや版データアカデミー」を今年度も重点的に進めていきます。



研究員 大石奈実

コロナ禍の動向を踏まえた将来人口推計の手法を検討し、改善していきます。様々なデータを使った人口分析を進めていきます。



せた研では、令和3年度を開始年度とする「3か年計画」(令和3年1月))を定めています。設置目的が「区政に関する総合的な調査研究」(せたがや自治政策研究所設置規則第1条)ですので、その役割を適切に果たし、区の政策・施策の「調査研究」や「提言」を計画的・体系的に行う必要があります。そこで定めたのが「3か年計画」です。本年度は同計画の中間年にあたります。ニュースレターを毎号ご愛読(?)いただいている職員の方々には、せた研でどのような「調査研究」をしているのか、ご存じいただいているかと思えます。今後も迅速かつ確かな情報発信を強化していきたいと思えます。

また、「提言」となるとどのようなものを出しているのだろうかと思われるかもしれません。確かに実質的に成果をあげておらず、まだまだ力不足の感は否めません。本年度から本格化する基本計画改定に合わせた取組みを通じて、「提言」という重要な役割もしっかりと進めなければと考えています。

「3か年計画」、そして毎年度の事業計画は、せた研のホームページに公表していますが、それだけではありません。これら計画をどのような考え方でマネジしていくか、所長である筆者がマニフェストを打ち出しています。昨年度に続いて本年度も公表しています。また、昨年度のマニフェストについては自己点検結果も併せて掲載しています。上記計画とともにぜひご覧ください([こちら](#))。

所長マニフェストは正式には「せたがや自治政策研究所経営方針」です。今年度のマニフェストには、初年度にはなかったサブタイトルを掲げています。「頼れる研究所」を目指して」です。

ここで「頼れる研究所」とは、目の前の業務に追われて俯瞰的・客観的・政策的な発想で仕事に取り組むことがますます困難になってきているなかで、せた研が各部署に寄り添いサポートする姿勢を示したものです。

昨年度でいえば、せたがや版データアカデミー(略称、せたアカ)を実施し、EBPMマインド・スキルを徹底させることで各部署のマネジメント力の向上を図りましたが、こうしたかたちで寄り添いサポートするのが「頼れる研究所」の代表的取組みとあってよいでしょう。せたアカでは、教える・教わるという関係ではなく、「互学互修」により、<sup>△</sup>受講してしばらくしたら忘れる、タイプの研修ではなく、全庁的なEBPMの浸透を目指したインフルエンサーの養成を主眼としたこと、せた研研究員も出前授業などに派遣できる講師役に養成することを主眼としたことなどです。

もちろん、せたアカだけではありません。研究所のすべての業務が「頼れる」につながるものと考えています。

「頼れる研究所」になるには、信頼に値する組織に衣替えすることは不可欠。未だ途上にありますが、内輪の論理に引き籠らない研究所のあり方を今年度は皆さんに提示していきたいと思えます。

「せたがや版データアカデミー」開催のお知らせ

せたがや自治政策研究所では、庁内における政策形成力向上とデータ活用推進を図るための人材育成プログラム「せたがや版データアカデミー(「せたアカ」)」を昨年度に引き続き実施します。本年度は、基本計画の策定に合わせ、「若手職員の計画策定への主体的な参画」や「組織における実行性のある政策立案」のための2つのフォーラムを開催します。

詳細および募集については[5月17日\(火\)の定期庶務連絡](#)をご確認ください。

また、せたアカFPSの参加者募集にあたり、[区長からのメッセージ](#)をいただいておりますので、ご覧ください。



『問いのデザイン 創造的対話のファシリテーション』 著:安斎勇樹・塩瀬隆之 学芸出版社

前回の所長コラムでは政策形成において「問題」からどう適切な「課題」を設定するかという「問い」が投げかけられました。そこを考えるための参考書としてこの本を推薦します。

筆者は「問い」により出される答えが変わることに着目し、「人々が創造的対話を通して認識と関係性を編み直すための媒体」と「問い」を定義します。質問やコーチングのようにどちらかが持っている答えを引き出すのではなく、両者の中に答えがなく創造的対話を促すのが「問い」です。

前半には問いを通じて「問題」の本質をとらえ解決すべき「課題」を設定するための思考法が、後半にはワークショップのデザインについて書かれています。

特に田中が面白いと思ったのは目標設定のリフレーミングをすることで、正しい課題設定を考える方法です。たとえば、「天邪鬼思考で規格外にはみ出す」と目標がはっきり見えてくるという部分。「理想の〇〇」を考えるときに、いったん「最悪の〇〇」を考えるわけです。試しに〇〇に職場とか上司、などを入れてみてください。やっ

てみるとこっちのほうがたくさん出てくることに気づかされます。

社会が「トップダウン」「設計図に従ってつくる」「効率重視」「ミスは大罪」という考え方から「ボトムアップ」「つくりながら探る」「実験重視」「失敗から学ぶ」に変わりつつある中、ワークショップ的に物事を進めていくことが重要視されています。政策形成の場においては、効率とスピードを重視する場合もあると思いますが、時間をかけて対話の中から創造したほうがよいこともあるでしょう。そこで「さあ、〇〇について自由に話して合ってください」と言われてすぐに意見を言えるでしょうか。

解くべき課題を考えるためにどのような問いをデザインするか。参考書として、手もとにおいておきたくなる本だと思いました。



『第1回庁内オープン・ゼミ』開催のお知らせ

せたがや自治政策研究所では、7月1日(金)14時より第1回庁内オープン・ゼミを開催します。第1回目は、「SDGs×世田谷区 SDGsの視点を取り入れた政策形成」をテーマに、「SDGsの基礎知識や特徴」だけでなく、「自治体として、SDGsをどう反映・活用していくべきか」などの視点からご講演とワークショップおよびディスカッションを行います。詳細および募集については[5月17日\(火\)の定期庶務連絡](#)をご確認ください。



講師 高木 超氏  
▶ 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教  
▶ 国連大学サステイナビリティ高等研究所  
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット 研究員

📢 読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



アンケートに回答する▶



Extra

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2022年活動報告特集号

# SETAKEN NEWS 庁内版



▲6月22日 庁議室で「せたがや自治政策研究所FPS(第1回)」を実施しました(詳細はP. 2)



▲7月7日 教育総合センター研修室4(にじ)で「せたがや自治政策研究所FPS(第2回)」を実施しました(詳細はP. 3)

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
せたがや自治政策研究所FPS(第1回～第3回)実施報告	2-3
せたがや自治政策研究所庁内オープンゼミ(第1回)実施報告	4
社会調査マスターへの道 コロナ禍と社会調査	5
せた研からのお知らせ	6

## せたがや自治政策研究所FPS(第1回～第3回) 実施報告

研究員 大石 奈実



### 【実施概要】

せたがや自治政策研究所では、基本計画の実行を担う若手職員が、計画策定の取組を我がことと捉え、主体的に参画できる場として、世田谷区の「今」と「未来」を互学互修(一方的に教わるのではなく、お互いに教えあう考え方)により考え、区政が今後直面する課題の整理、政策の提案を行うことを通じてEBPMの考え方の習得や政策形成能力を高めることを目的としたせたアカFPS(Future Policy Seminar:フューチャーポリシーセミナー)を実施しています。

#### <第1回>

・日時 令和4年6月22日(水)8:45～12:00

・会場 世田谷区役所第1庁舎5階 庁議室

・講師 橋本 直樹 氏

(特定非営利活動法人Policy Garage/一般社団法人STUDIO POLICY DESIGN)

第1回では、キックオフミーティングとして保坂区長のご挨拶と、参加者によるFPS参加に向けての決意表明を行いました。

その後、橋本直樹講師(特定非営利活動法人Policy Garage/一般社団法人STUDIO POLICY DESIGN)による「デザイン思考×政策形成」のご講義をいただきました。デザイン思考プロセスとして、①問題の定義、②解決策を作る、の大きく2つに分け、それぞれでアイデアの発散と収束をしていくことや、いったん遠くの「創り出したい未来」へ発想を飛ばしてみるなど、政策形成にデザイン思考をどう取り入れるのかについて学びました。また、ワークでは参加者に事前に取り組んだ課題をもとに、デザイン思考において大切な「自分は何者か」について考えました。



第1回FPSのご講演は、[庁内公開サイト](#)にて、動画を公開します。ぜひご覧ください。

せたがや自治政策研究所では、引き続きFPSの実施状況をNewsletterにてお知らせいたします。

[今すぐ動画を見る ▶](#)

<第2回>

- ・日時 令和4年7月7日(木)13:00~17:15
- ・会場 世田谷教育総合センター研修室4「にじ」

第2回では、世田谷区の現状、問題点の把握のため、政策経営部計画担当の真鍋副参事より「世田谷区の計画体系と次期基本計画の策定について」のご講義をいただきました。研究所からは「区の現状を知る(研究所の取り組みから)」として①世田谷を区におけるコミュニティの現状、②世田谷区将来人口推計について話題提供と、「EBPMを考える」と題して、問題と課題の使い分けについてや、データ≠エビデンスということ、バックキャストिंगの考え方についてお話ししました。それらをふまえ、世田谷区の現状、問題点の仮説を考えるグループワークを行いました。具体的には、テレワークやWEB会議といった行政の働き方についてや、区の広報誌や公式YouTubeチャンネルといった広報活動についての意見が出ました。



講義資料はこちら ▶

<第3回>

- ・日時 令和4年7月21日(木)13:30~17:00
- ・会場 世田谷教育総合センター研修室4「にじ」

第3回では、第2回でグループごとにまとめた仮説を裏付ける情報を各自持ちより、共有・整理しました。デザイン思考にあるように、いったん発想を未来へ飛ばし、創り出したい遠くの未来を考える(ムーンショット目標)ことで、次回以降にグループとして取り組む問題意識の設定へ向けて、意見を出し合いました。出てきた意見には、「区民がいつでも簡単に行政手続きができるようにしたい」、「区職員がテレワークで窓口にいなくても、AIが正確な業務処理ができるようにしたい」、「世田谷区に関わるすべての人が積極的にまちづくりに参加できるようにしたい」などの意見がでました。次回のFPSでは、今回考えたムーンショット目標を達成するために、①10年後にはどのような状態にしたいか、②今回までに調べた現在の状態が続くと、どういう10年後になりそうか、を想像し、審議会へ向けて具体的な資料作成へ取り組みます。



せたがや自治政策研究所庁内オープンゼミ(第1回) 実施報告  
「SDGs×世田谷区 SDGsの視点を取り入れた政策形成」 研究員 大石 奈美



### 【実施概要】

- ・日時 令和4年7月1日(金)14:00~17:00
- ・会場 世田谷区民会館別館三茶しゃれなあどホール5階 スワン・ビーナス
- ・講師 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教  
国連大学サステナビリティ高等研究所研究員 高木 超 氏

せたがや自治政策研究所では、研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「庁内オープンゼミ」を開催しています。今回は、「SDGs×世田谷区」をテーマに、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教の高木超氏をお招きし、第1回オープンゼミを開催しました。

#### I 講演:「SDGs×世田谷区 SDGsの視点を取り入れた政策形成」

今回のオープンゼミでは、SDGsは世界中が共通して取り組む2030年までの目標といった基礎知識や、日本が達成済みのゴールと苦手なゴールはどんなものか、SDGsには「相乗効果」や「トレードオフ」といった特徴があること、他自治体での実施計画の施策とSDGsの対応についてなど、お話いただきました。



#### II ワークショップ

「世田谷区内で災害による死者、行方不明者、負傷者が発生する場合、その原因は何か？」をテーマに、グループごとにわかれて意見を出し合い、それに関わるSDGsの目標は何か、その目標に関わる所管課はどこになるのか話し合うことで、SDGsを身近なものとして捉える場となりました。



8月〇日~8月〇日の2週間限定で、[庁内公開サイト](#)にて、動画を公開します。ぜひご覧ください。  
せたがや自治政策研究所では、今後も「庁内オープンゼミ」を開催していきます。次回のテーマ・日程が決まりましたら、Newsletterにてお知らせいたします。

今すぐ動画を見る ▶

## 社会調査マスターへの道 コロナ禍と社会調査

特別研究員 金澤 良太



コロナ禍は社会経済活動に様々な影響を及ぼしました。社会調査も例外ではありません。当初予定していた調査企画での実施に困難が生じた、あるいはコロナ対応のために人員体制が整わなかった等の理由で、延期や中止に追い込まれた調査もありました。たとえば、内閣府が毎年実施している『国民生活に関する世論調査』は、2020年調査が同年4月時点で延期されることが発表され、その後に中止となりました(内閣府 2020ab)。また、国の基幹統計のひとつである『国民生活基礎調査』も、2020年の調査を断念せざるをえませんでした(厚生労働省 2020)。大学や研究機関も含めれば、数多くの調査が延期・中止されたものと想像されます。調査の延期・中止によって貴重なデータを得る機会が失われたことは、将来にわたって影響する大きな損失だと言えます。

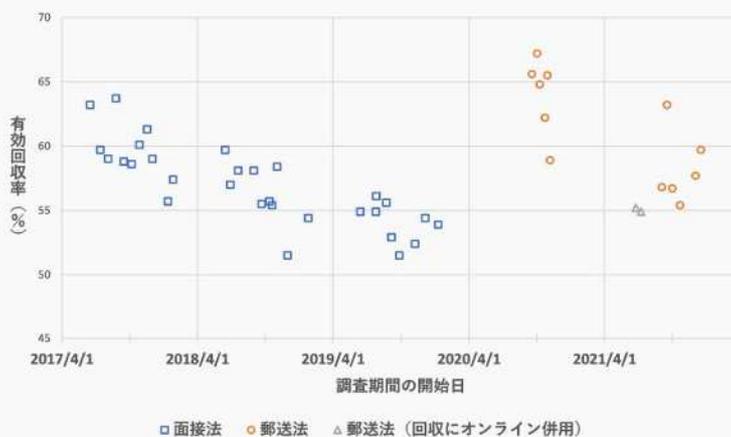
調査の延期・中止はコロナ禍のマイナスの効果と言えますが、それだけでなく、コロナ禍は思ってもみなかったプラスの効果も社会調査にもたらしました。それは回収率の改善です。社会調査の回収率は長期的な傾向として低下し続けているということが、しばしば指摘されています(金澤 2020a)。これは調査環境が年々厳しさを増していることの反映ですが、コロナ禍は調査環境に何らかの変化をもたらしたと考えられます。図表1は、内閣府が2017年度から2021年度に実施した世論調査について、回収率をプロットしたものです。2020年度から調査方法が郵送法に変更されたにもかかわらず、それ以前と同等、もしくはそれ以前よりも良好な回収率を達成しています。一般的に郵送法は面接法よりも回収率が低くなるので(金澤 2020b)、これは注目すべき状況だと言えます。

なぜ回収率に改善が見られたのでしょうか。いくつか可能性があります。第一にコロナ禍によって在宅時間が増え、調査に協力しやすくなったということが考えられます。調査への協力は多少の手間がかかるものであり、しかも、残念なことに日常生活の中で優先順位が高いとは言えません。そのため、調査への回答は後回しにされてしまいがちであり、そのまま調査の存在が忘れ去られたり、期限が過ぎてしまったりして、回収不能になることが少なくありません。コロナ禍による在宅時間の増加は、調査に協力するだけの時間的余裕を人々にもたらしたのでしょう。

第二に、調査に協力するということが、コロナ禍で失われた社会参加の代替を果たしたということが考えられます。調査票に回答を記入し、返信用封筒に入れて調査主体に送り返すという行為を通じて、人と人との接触がどうしても減少するコロナ禍の生活において、まがりなりにも社会とのつながりを実感できたのかもしれない。あるいは、自宅にこもりがちであったけれども、調査票をポストに投函しに行くことが外出するための都合のよい口実になったのかもしれない。

第三に、調査のテーマにもよりますが、普段ならば調査に協力しないけれども、コロナ禍における困りごとや悩みを知ってほしいという思いから調査に協力した人が一定数いたという可能性もあります。これらの他にも要因を挙げることはできると思われませんが、いずれにしてもコロナ禍は人々に調査に協力するインセンティブをもたらしたのだと考えられます。

ところで、コロナ禍が2年目に入った2021年度は、2020年度に比べて回収率がやや低下しています(図表1)。コロナ禍による回収率の改善は一時的なもので、長期的な回収率の低下傾向が続く可能性は大いにあります。しかしながら、一時的であったとしても回収率の向上が見られたのは事実なので、どのような回答者層に回収率の向上が見られたのか、その要因は何かといったことを検証していくことが求められます。今はまだ近い将来の調査環境を見通すことすら難しい状況にあります。コロナ禍における社会調査のこれまでの経験をふまえて、これからも回収率改善のための試行錯誤を続けていく必要があるでしょう。



図表1. 内閣府世論調査の回収率(2017年度～2021年度)

出典:内閣府世論調査HP(<https://survey.gov-online.go.jp/index.html>)より作成

#### [文献]

金澤良太, 2020a, 「社会調査マスターへの道 第1回:回収率の低下という大問題」『せたがや自治政策研究所Newsletter SETAKEN NEWS 15号』.

——, 2020b, 「社会調査マスターへの道 第2回:調査主体・調査方法と回収率」『せたがや自治政策研究所Newsletter SETAKEN NEWS 16号』.

厚生労働省, 2020, 「2020(令和2)年国民生活基礎調査の中止について」2020年3月30日(2022年7月11日取得, [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10537.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10537.html))

内閣府, 2020a, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の延期について」2020年4月6日(2022年7月11日取得, [https://survey.gov-online.go.jp/r02-life\\_kouhyou.pdf](https://survey.gov-online.go.jp/r02-life_kouhyou.pdf))

——, 2020b, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の中止について」2020年7月15日(2022年7月11日取得, [https://survey.gov-online.go.jp/r02-life\\_kouhyou2.pdf](https://survey.gov-online.go.jp/r02-life_kouhyou2.pdf))



せた研からのお知らせ



令和4年度将来人口推計を実施しました

せたがや自治政策研究所では、今年度より始まる次期基本計画の検討に際し、人口規模や年齢構成などの将来の推移を判断する基礎資料として、将来人口推計を行いました。詳細は、以下のリンク先からご覧ください。

[将来人口推計結果はコチラ▶](#)

今後開催予定のゼミ・研究会

庁内オープンゼミ

第2回オープンゼミ

テーマ：(仮)せたがや版『チームわがまち』をつくる 第2弾

講師：特定非営利活動法人neomura

日時：令和4年10月18日(火)14時から17時

場所：タマリバタケ

第3回オープンゼミ

テーマ：(仮)世田谷区のオープンデータを考える

講師：一般社団法人リンクデータ代表理事 下山 紗代子 氏

日時：令和4年10月26日(水)13時30分から17時

場所：教育総合センター研修室4 「にじ」



公開セミナー

テーマ：(仮)コロナ禍における『つながり』を考える

日時：令和4年11月26日(土)13時から17時

場所：ZOOMによるオンライン配信



せた研文庫(購入した書籍のご紹介)

「コミュニティシップ

下北線路街プロジェクト。

挑戦する地域、応援する鉄道会社」

著：橋本崇・向井隆昭 (学芸出版社)

下北沢を舞台にした街づくりプロジェクトの全貌がまとまった書籍



「あなたを変える行動経済学

—よりよい意思決定・行動をめざして—」

著：大竹文雄 (東京書籍)

行動経済学の第一人者が、身近な話題からわかりやすく解説する行動経済学の入門書

[このほかのご恵贈本や購入した書籍はせた研庁内公開サイトに公開中です。ご覧ください。](#)

読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



[アンケートに回答する▶](#)

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2022年6・7月合併号



No. 43

# SETAKEN NEWS 庁内版



▲6月8日 教育総合センター研修室4(にじ)で「せたがや自治政策研究所ミニセミナー(第1回)」を実施しました(詳細はP. 2)

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
せたがや自治政策研究所ミニセミナー(第1回)実施報告	2
大杉所長のコラム「チャイムの響き」	3
せた研ブックレビュー	4

## せたがや自治政策研究所ミニセミナー(第1回) 実施報告

「Beyondコロナと自治体政策～行政職員のための地方自治超入門①」 研究員 大石 奈実



### 【実施概要】

- ・日時 令和4年6月8日(水) 15:30～17:00
- ・会場 教育総合センター2階 研修室「にじ」
- ・講師 せたがや自治政策研究所長 大杉 寛

せたがや自治政策研究所では、今年度より研究会の時間を使って大杉寛所長による「ミニセミナー」を開催しています。初回は「Beyondコロナと自治体政策～行政職員のための地方自治超入門①」をテーマにお話いただきました。

### I 講演:「Beyondコロナと自治体政策～行政職員のための地方自治超入門①」

今回のミニセミナーでは、コロナ・リセット後の地域の未来図を見据えた地域づくりを考えるうえで、①「地域づくり」とは何なのか、②自治体行政について改めて考えたときに、自治体行政の特質とは何なのか、③今後の自治体計画がめざす姿についてお話いただきました。



<講義資料はこちらからご覧ください↓>

[http://stgportal.setagaya.local/PubDept/SEA01110/knowledge/SiteAssets/Wiki%20Pages/8.3\\_ミニセミナー/220608ミニセミ1\\_大杉.pdf](http://stgportal.setagaya.local/PubDept/SEA01110/knowledge/SiteAssets/Wiki%20Pages/8.3_ミニセミナー/220608ミニセミ1_大杉.pdf)

#### 「Beyond」 コロナと自治

- With- でも、After- でも、Post- でも、構わないが…
- 「乗り越えよう」という持続的な意思を「Beyond」に込めて！
- コロナ・リセット後の地域の未来図を見据えた地域づくりを考える

#### 「地域づくり」とは

それぞれの地域で醸成されてきた、根っこにある地域価値を再確認しつつ、そこを起点にして、これからの未来図（未来の地域価値を実現させた姿）を地域で思い描き、その実現を試みようとする、価値実現のプロセス

※地域価値：地域価値をはじめ、地域の暮らしを支え、次世代に引き継ぎたい地域の、組織的な活動の集まりのこと。地域社会を維持管理するさまざまな社会的な仕組みや活動を指す。(令和2020年版)

### II ワーク:世田谷区の地域価値とは？

世田谷区(ないしは特定の地域)の、①「根っこにある地域価値、(=せたがやってこうだね)②「これからの未来価値、(=せたがやってこうあってほしいね)とはどのようなものかをテーマに3班に分かれてそれぞれの意見を出し合い、班ごとに発表しました。



後日、[庁内公開サイト](#)にて、動画を公開する予定です。せたがや自治政策研究所では、今後も「ミニセミナー」を開催していきます。次回のテーマ・日程が決まりましたら、Newsletterにてお知らせいたします。



筆者が所長就任から半年経った2020年4月に復刊となったせた研のニュースレター（SETAKEN NEWS、(復刊号は通巻18号)も、いよいよこの2022年6・7月合併号からウェブ上で一般公開されます！長い道のりでした。

これまでも決して区民共有財産であるはずの区政情報を区民の目から隠匿し、逃げ隠れしてきたわけではありません。バックナンバーを、通称「緑本」、本研究所の研究・活動報告書である、『せたがや自治政策』（こちらから）に一年分まとめて堂々と掲載しておりました。その気になれば区民の皆さんも読めなくはなかったのです。とはいえ、旬の記事を読めず、一年分まとめて報告書中に掲載されたバックナンバーで読めればそれでいいだろ、では、いくらなんでも「行儀は正しく、礼儀は知らず」に過ぎます。

それから、たとえば、7月号ですと、7月下旬にかるうじて発行するのが慣行となっていました。発行時期については諸事情があったのですが（私の原稿提出が遅れてということ以外にもです）、これを機に前月末までには発行することとしました。商業誌でしたらあり得なかったことですが、むしろ非営利だからこそ、こうした点でセンスが問われると考えるものです。

× × ×

基本計画の改定作業がこれから本格化します。基本計画は区の最上位計画である総合計画の中核部分ですから、所長としては、そのなかにせた研の調査研究業務をしっかりと位置づけたいと考えています。区政全般の政策体系での位置づけのあやふやさは、せた研のイメージにかかわると考えるからです。

筆者は所長就任以来、せた研のファンクラブを立ち上げようと呼びかけてきました（もちろん、業務外ですが）。ところが、これが実にウケが悪い。笛吹けど踊らずで、いまだ実現していません。もちろん、他の部署にもファンクラブなどあるわけないでしょうし、政策体系上の地位いかんによるわけでもないでしょう。

それに、行政がファンクラブだなんて、不真面目だとお堅く考える人もいるかもしれません。ですが、いまやくまモンをはじめとして、自治体のゆるキャラがすっかり定着してきたぐらいです。せた研が先頭を切って自らブランド化し、ファン集めをしてやろうという遊び心があってもいいでしょう。コロナ禍で、ともすると庁内の萎縮しがちな気分を払拭したいものです。それに、このまま、ふるさと納税で多額の税収が流出してしまうのもむべなるかな、ですませてしまうようではいけません。一矢報いたいぐらいの意気込みは必要でしょう。

× × ×

さて、せた研では、日頃から、第一線で活躍する大学等の研究者と交流しています。プロの研究者やせた研所属の行政実務に精通した研究員とともに、一般の「区民研究員」を交えて研究プロジェクトを遂行するのも一案。基本計画改定作業のなかでこうしたアイデアが提起されないか、楽しみにしたいと思います。

いずれにしても、ニュースレターのウェブ公開を機に、世田谷区を「自治体シンクタンクのあるまち」と呼ばせてみたいと夢想しています。

せた研ブックレビュー



「まあ、いっか。人それぞれだもんね。」の本音。

レビューする人 主任研究員 古賀 奈穂



『人それぞれ』がさみしい「やさしく・冷たい」人間関係を考える 著:石田 光規 筑摩書房

著者である石田光規は、主な著書に「孤立の社会学:無縁社会の処方箋」(2012)や「孤立不安社会一つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖」(2018)などがあり、現代社会の人間関係や孤立をテーマに実証的な研究を行っている日本の社会学者です。

筆者は現在早稲田大学文学学術院で教鞭をとっていますが、最近の学生たちの会話である言葉をよく耳にするようになったと言います。たとえば結婚のことや進路のことを話しているとき、「まあいっか。人それぞれだもんね。」

日本では、戦後の「ムラ」社会から、高度経済成長を経て豊かさを増すにつれ、いわゆる「個人化」が進んできました。個人化には、物的側面の個人化と思想的側面の個人化があり、日本では1990年代後半から個人化が進んだと言われていいます。本書では、個人化した社会を「人それぞれの社会」と表現し、個人が尊重される社会の負の側面を捉え、警鐘を鳴らしています。

「一人」になれる条件が整った社会において、個人は尊重され、私たちは選択の自由を手に入

れました。しかし一方で、私たちは孤独を感じ、「相手との摩擦を避けるため」の人間関係に疲れ、社会的分断を深めていると筆者は指摘しています。「人びとの行為や主張や「人それぞれ」と受け止める社会には、その言葉が発された瞬間から、対話の機会をさえぎるはたらきがある」(石田2020、p35)、つまり個人が「人それぞれ」自由に選択した結果なのだから、その結果は自己責任、なにかあったときに他人に頼ることは甘えであると突き放しているというわけです。「人それぞれ」の社会がもたらす社会は、引き起こされた結果の責任を、当事者の選択に帰することで、格差を正当化する社会を生み出します。

本書は私たちが改めて「個人を尊重」する意味を考え直し、人と向き合う必要があることを問いているといえます。



筑摩書房 2022年



せた研文庫 (購入した書籍のご紹介)

『SDGs×自治体 実践ガイドブック現場で活かせる知識と手法』2020年発行  
著:高木超 学芸出版社

SDGsの先進地域の最新情報や、現場で使えるゲーム・ワークショップ等のノウハウがまとまった書籍

[このほかのご恵贈本や購入した書籍はせた研庁内公開サイトにて公開中です。ご覧ください。](#)



編集後記

最後までお読みいただきありがとうございます。ニュースレターは今月号より区民の方にもせた研の活動をお知らせするため、ウェブ上で一般公開します。ウェブ版では、庁内向けのイベントのお知らせやアンケートなどの内容を除くとともに、写真等の個人情報への配慮を行った内容といたします。よろしく願います。



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



[アンケートに回答する▶](#)



せたがや版データアカデミー

## Case Review Forum はじめました 主任研究員 田中 陽子



せたがや自治政策研究所はEBPMマインドの醸成を目的に令和3年度より「せたがや版データアカデミー(以下、せたアカ)」を実施しています。令和3年度の実施内容はせたがや自治政策vol.14、p155の中村研究員の報告をご覧ください。

今年度は令和3年度「せたアカ」の「政策形成の過程を实践」「互学互修によるブラッシュアップ」という手法はそのままに、組織の直面する課題をテーマに、個別のケースについてみんなで考える場として「せたアカCase Review Forum」をはじめました。第1シーズンでは人権・男女共同参画課の青木係長が報告者となり、全3回を実施しましたので報告します。

### Stage1 政策アイデアのブラッシュアップ



①令和3年度せたアカで作成した政策立案シートをプレゼン資料に、政策のアイデアを披露しました。



②参加メンバーと大杉所長でEBPMの観点から意見交換を行いました。

Stage1終了後、報告者は「政策のアイデア」をブラッシュアップして、「政策の仮説」を作ります。

### Stage2 政策の仮説を磨く



報告された政策の仮説に新たな視点を取り入れるため専門家と意見交換を行いました。

### Stage3 政策の試作品を磨く



政策の試作品を管理職や専門家に披露し、実行可能な政策立案に向けた意見交換を行います。

Stage2では青木係長が作成した「政策の仮説」に対し、専門家として川崎市と港区で男女共同参画センターのセンター長のご経験のあるパーソル・テンプスタッフの野村幸平氏をお招きしてお話を伺いました。

新たな視点を得て、Stage3では管理職にプレゼンを行いました。青木係長には片桐生活文化部長、生垣人権・男女参画課長のほか、Stage2でお話を伺った野村氏、大杉所長と、CRF参加メンバーから講評と激励の言葉が贈られました！

報告者の青木係長からは「政策の方向性やその必要性をどう整理して組み立てて説明すればよいか、迷うところがあったので、それをじっくり掘り下げて考えることができ、とても良い機会になりました。(中略)今回たくさんご意見をいただいたので、今後の事業運営に生かしたいと思います」というありがたいコメントをいただきました。

本年度のせたアカCRFは「高齢者の健康寿命(高齢福祉課 森田係長)」「公園・緑地の整備(公園緑地課 高橋係長)」をテーマに実施します。ご興味がありましたら、途中からでもご参加いただけますのでご連絡ください。

## 人口と税の情報を組み合わせてみたら何がわかる？

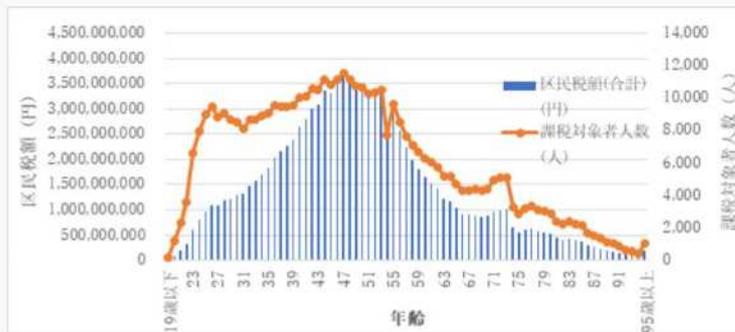
研究員 大石 奈実



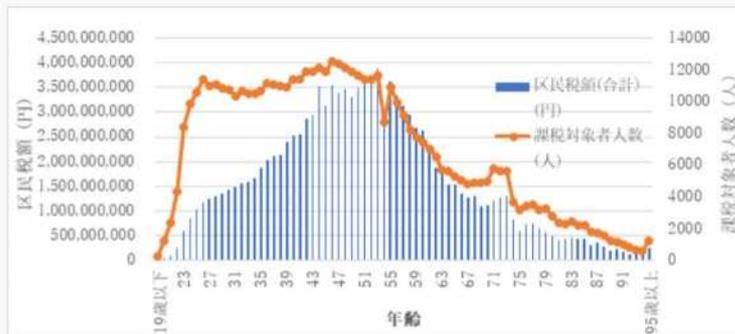
平成23年度の基本構想審議会の資料では、10年後の世田谷区の年齢別の区民税課税対象者の人数と区民税額について推計していました。今年度から始まっている次期基本計画の検討でも、区民税と人口についての資料を使っています。

今回は、平成23年度に実施した区民税に関する推計値と実績値がどれくらい合致しているのかを比較してみました。

図表1 第2回基本構想審議会時点での平成33年度（2021年度）の推計



図表2 令和3年度（2021年度）の実績



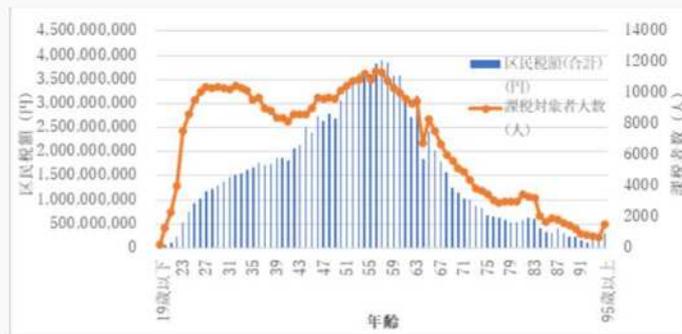
図表1と図表2を比較してみると、平成23年度時点での令和3年度の課税者数（推計値）より、実際の課税者数が多くなっていますが、グラフの形は概ね一致していることがわかります。

次に、令和3年度の実績値と、今年7月に実施した将来人口推計の結果から、さらに10年後（令和13年度）の課税者数と区民税額を推計してみます。

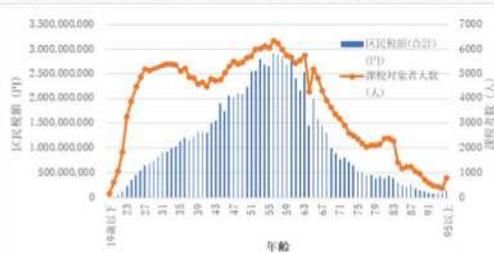
図表3は、将来人口推計の令和13年の人数から、各年齢の課税者数割合および一人当たりの課税額が令和3年度と同じと仮定し、算出した数値で作成しました。

折れ線グラフから、30代後半～40代前半で課税対象者数が少なくなっており、M字カーブのように見えます。女性の課税対象者数が影響しているのかを確認するため、令和13年度の推計値を男女別で見てみます。

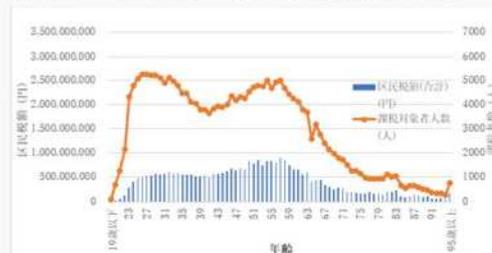
図表3 令和13年度（2031年度）の推計



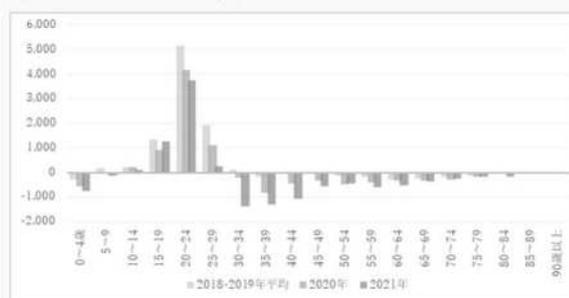
図表4 令和13年度年齢別区民税額（男）



図表5 令和13年度年齢別区民税額（女）



男女別で見ると、男性・女性ともに30代後半～40代前半で課税対象者数が減少し、M字カーブのようになっていることがわかります。これは、男女ともに30代～40代の転出超過が増加傾向にあるため、その年代の推計人口自体が減っていることが原因と考えられます（図表6）。特別区民税だけを見れば、推計通りに人口が推移した場合、区の財源はより一層厳しくなるかもしれません。将来人口推計では、単に人口の増減だけでなく、人口構成の変化を見ていくことが重要です。



図表6 世田谷区の転入超過者数（5歳階級）

## せたがや自治政策Vol.14を発行しました

せたがや自治政策研究所では、このたび令和3年度の研究・活動の成果として、研究・活動報告書「せたがや自治政策Vol.14」を発行しました。

令和3年度は、「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響」、「世田谷区でEBPMを推進しデータ利活用を進めるために」、「世田谷区の人口動向の分析」をテーマに調査研究を行い、報告書をとりとめました。

[庁内公開サイト](#)にて、公開しています。ぜひご覧ください。

### 1 世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響 金澤良太・小山弘美・古賀奈穂

【概要】2021年度にせたがや自治政策研究所で区民2500人を対象に「地域生活とコミュニティに関する調査」を行いました。地域のコミュニティの現状と、コロナ禍前後の変化について調査をしたところ興味深い結果となりましたので報告します。

### 2 世田谷区でEBPMを推進しデータ利活用を進めるために 田中陽子

【概要】このレポートは世田谷区で根拠に基づく政策立案（以下EBPM）を推進し、データ利活用を進めるためには「まず何が必要なのか」を整理し、何をすべきかを論考することで、今後の世田谷区のEBPMの推進に資することを目的としています。今後EBPMを推進していくために解決すべき課題として「推進体制の整備」「人材育成」「オープンデータの質の向上」を提案しています。

### 3 世田谷区の人口動向の分析 志村順一

【概要】本稿は、世田谷区の人口動向を分析し、次期基本計画の将来人口推計（2022～2023年度に予定）に活用することを目的としています。コロナ禍により将来の見通しが難しくなっていることから、将来の仮定を検討する前提として、コロナ禍の影響を受けた1～2年の足元の変化を分析しました。また、地域別推計の精度向上の手がかりを探るため、住宅開発等がそのエリアの人口動向に大きなインパクトをもたらすことを事例調査で把握しました。さらに、課税データを分析し、人口推計と合わせた活用について考察しました。

### 4 活動レポート

- ・「小さなまちの拠点」に関する調査研究 活動報告 古賀奈穂
- ・中核市における地域行政 大石奈実
- ・地域行政史とアーカイブスの構築 活動報告 古賀奈穂
- ・政策形成力向上のための人材育成手法 中村哲也

冊子の送付をご希望の方は、[政策研究・調査課（6453-1543）](#)までご連絡ください。



大杉所長のコラム

第6回

基本計画審議会とデジタルツールによる区民参加

所長 大杉 覚



第5回のこのコラムでも触れましたが、9月8日の夕方6時から、世田谷区区役所庁議室にて、世田谷区基本計画審議会の第1回会合がいよいよ開催されました。委員の互選という規定で、筆者が会長に選ばれました。身の引き締まる思いです。

基本計画審議会については区のホームページに会合等で配布される資料などが掲載されています。また、当日の会合の様子は、youtubeでも配信されています。なお、傍聴についてですが、会場での傍聴に加えてオンラインでの傍聴も可能になっています(第2回についてはこちらをご参照ください)。

現在事務局から示されている基本計画策定のスケジュールでは、本年度いっぱいをかけて8回ほどの会合を重ねて答申をまとめる予定です。審議会答申を踏まえて、基本計画案をまとめ、令和5年度中にとりまとめる予定となっています。

審議会での審議と並行して、デジタルツールを活用した継続的な意見交換の実施が予定されています。また、区民意識調査や区政モニターアンケートなども計画案策定の重要な資料として活用されます。

審議会での審議は、時間の限られたなかでもありますので、委員間での議論やそれに対する行政側からの説明などで手一杯となりがちです。ですが、リアルにせよオンラインにせよ傍聴いただいた区民の方々、あるいは、動画を視聴された区民の方々からのご意見も随時受け付けていくことはいうまでもありません。計画案自体は、来年度の取りまとめの過程でパブリックコメントにかけることになるのですが、それを待つことなく、区民の意見表明の機会が担保されるべきなのは当然でしょう。区民の方々からいただいた意見については、役所内はもちろんのこと、審議会メンバー間でも共有し、必要に応じて審議会の場でも触れられればと考えています。

× × ×  
ところで、先ほど、「デジタルツールを活用した継続的な意見交換の実施」が予定されていると書きました。最近注目されている住民参加手法に、デシディムdecidimというものがあるのを耳にされた方もおられるかもしれません。今回の世田谷区での基本計画策定でも活用を視野に入れているとのこと。

コード・フォー・ジャパンCode for Japanによりますと、デシディムとは、『我々で決める』を意味するカタルーニャ語にちなんで、2016年にスペインのバルセロナ市で開発された市民参加のためのデジタルプラットフォーム<sup>1</sup>のことです。その特徴として、「参加型プラットフォーム」「オープンソース」「一つのコミュニティ」の3つを挙げています。詳細はコード・フォー・ジャパンのホームページを見ていただきたいのですが、誰もが政策形成のプロセスに参加できるばかりか、そのプロセスを設計できる公開性が特徴だということです。

日本では、自治体でいうと、加古川市(兵庫県)や横浜市が先行して様々な取り組みをはじめていることが知られています。加古川市のホームページを覗いてみますと、「スマートシティ構想の実施状況」といったものから、「みんなが使えるスマホ講座」「新たに完成する複合施設愛称募集」といったものまで、それこそ自在に活用されているようです。

世田谷区でも今回の基本計画策定を契機に、この計画策定だけではなく、多様な区民参加の機会の確保という観点からも、デシディムをはじめとしたデジタルツールの活用が期待されます。

<sup>1</sup>Code for Japan ホームページ  
<https://www.code4japan.org/activity/decidim>参照。



『地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック』 編著:中川幾郎 学芸出版社

本書の編著者である中川氏は、以前豊中市役所に勤務しており、現在は帝塚山大学の名誉教授です。主な著書に「分権時代の自治体文化政策」や、「コミュニティ再生のための 地域自治のしくみと実践」などがあります。

現在、「まちづくり協議会」や「住民自治協議会」など、自治会など地縁型の組織とNPOなどテーマ型の組織が補完しあう「地域自治」のしくみが日本全国で広がりつつあり、民主性と開放性のある新しい地域社会をつくる方法として期待が高まっています。しかし、その目的や手法を整理せずに導入しても成功することは難しいです。本書では、この動きをリードしてきた著者らが、理論的背景と行政・地域双方におけるしくみづくりの方法、各地の事例をわかりやすくまとめた実践のための手引きとなっています。

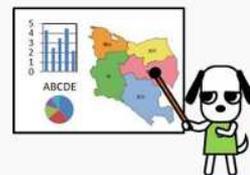


学芸出版社 2022年

私が一番印象に残ったのは、地域カルテについてです。本書の第4章では、地域カルテとは、一定のエリア単位で当該地域に関する統計データや地域特性等を体系的に整理したもので、これにより、データに基づいた地域課題の分析ができる、いわば地域のデータベースである、とあります。

せたけんではこれまで、地域・地区・町丁目別の地域特性の分析を行っています。今年度、研究所で実施した[将来人口推計](#)では、地域別の推計を行い、それぞれ特徴がみられました。私も今後の研究テーマの一つとして、28の地区別人口データで、地区の特徴をとらえてみたいと思いました。

本書の著者は、大学の先生だけでなく、現役職員の職員や元職員、NPOの方など、実務に携わっている人が多く、基礎自治体の職員にぜひ読んでほしい一冊であると思います。



「第2回庁内オープン・ゼミ」開催のお知らせ

せたがや自治政策研究所では、10月26日(水)13時30分より、第2回庁内オープンゼミを行います。第2回目は、「もう一度オープンデータを考える」をテーマに、世田谷区のオープンデータの取組みをアップデートするために何をしたらよいかを講師とともに考えます。

詳細および募集については、9月20日(火)の定期庶務連絡をご確認ください。



講師 下山 紗代子氏  
 >一般社団法人リンクデータ代表理事  
 >内閣官房IT室政府CIO補佐官/オープンデータ伝道師  
 >CodeforJapanデータ活用アドバイザー

【専門分野】  
 オープンデータ、EBPM、スマートシティなど  
 自治体向けのデータアカデミー講師の実績多数。



せた研からのお知らせ



今後開催予定のゼミ・研究会(詳細は、今後の定期庶務連絡で！)

庁内オープンゼミ

第2回庁内オープンゼミ

テーマ:もう一度オープンデータを考える

講師:一般社団法人リンクデータ代表理事 下山 紗代子 氏

日時:令和4年10月26日(水)13時30分から17時

場所:教育総合センター研修室4「にじ」

(詳細は、9月20日の定期庶務連絡をご確認ください。)



第3回庁内オープンゼミ

テーマ:(仮)せたがや版チームわがまちをつくる第2弾

講師:一般社団法人neomura

日時:令和4年11月22日(火)15時から17時

場所:タマリバタケ ※雨天の場合は二子玉川分庁舎大会議室

(詳細は、10月18日の定期庶務連絡でお知らせ予定です。)

公開セミナー

テーマ:(仮)コロナ禍における『つながり』を考える

基調講演:石田 光規氏(早稲田大学文学学術院教授)

事例報告:松田 妙子氏(NPO法人せたがや子育てネット代表理事)

パネリスト:小山 弘美氏(関東学院大学社会学部准教授)

保坂 展人(世田谷区長)

モデレーター:大杉 寛(せたがや自治政策研究所所長)

日時:令和4年11月26日(土)13時から17時

場所:ZOOMによるオンライン配信



研究活動報告会

目的:令和4年度の研究所の研究を報告し、有識者および庁内職員と議論する。

日時:令和5年1月24日(火)13時30分~17時10分

開催方法:ZOOM

読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



アンケートに回答する ▶



# SETAKEN NEWS 庁内版



▲10月21日(金) 教育総合センター研修室で「せたアカCRF第2シーズン(第2回目)」を実施しました。

第2シーズンは、高齢福祉課の森田係長が「高齢者の健康寿命の延伸」をテーマに政策アイデアを報告しています。今回は、国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官の大塚賀政昭先生をお招きし、地域包括ケアシステムのEBPMについてお話を伺い、意見交換を行いました。

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
プロジェクトA-1中間報告2回の調査に見る地域コミュニティの変化	2
プロジェクトB-1地域行政史とアーカイブスの構築 中間報告	3
オーラルヒストリーインタビュー写真館	4
大杉所長のコラム(チャイムの響き)	5
第3回オープンゼミを実施します!	6
せた研ブックレビュー	7
せた研からのお知らせ	7

プロジェクトA-1中間報告

2回の調査に見る地域コミュニティの変化

特別研究員 金澤 良太



せたがや自治政策研究所では2021年度に「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施しました。この調査の目的のひとつは、当研究所が2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の結果と比較し、地域コミュニティの経年的な変化を明らかにすることです。そこで、中間報告として、団体加入と近所づきあいに着目して、2つの調査から地域コミュニティの変化について検討したいと思います。なお、両調査の調査対象者の年齢は、2021年調査が30歳以上74歳未満、2009年調査が20歳以上74歳未満であるため、2009年調査は30歳以上74歳未満のケースのみについて集計しました。

図表1は、地域で活動する団体への加入率について、両調査で比較可能なものを示しています。いずれの団体も加入率が低下しています。町会・自治会は、もっとも広範に地域住民を組織化している団体ですが、加入率が大きく低下しています。ただし、これは個人に回答を求めた結果であり、町会・自治会は世帯単位の加入であるため、実際の加入率とは異なるものと考えられます。しかしながら、加入率が低下のトレンドにあるということは言えるでしょう。全体として、団体や組織としての地域コミュニティは縮小したことが分かります。

図表1. 団体加入率

	2009年	2021年
町会・自治会	50.1	29.6
ボランティア、NPO、市民活動団体	12.2	6.5
スポーツのサークル	22.1	13.6
趣味・文化のサークル	26.1	12.6

単位：%

地域コミュニティの変化を見ると、地域コミュニティを構成する団体や組織だけでなく、個々の住民の地域における社会的交流、すなわち近所づきあいにも着目する必要があります。図表2は2009年調査と2021年調査のそれぞれについて、近所づきあいの有無を示したものです。両調査で共通する項目(①道で会えばあいさつする、②立ち話をする、③家にあがって話をする)のいずれかが1人以上いるケースを近所づきあいあり、すべてが0人であるケースを近所づきあいなしとしました。近所づきあいのない人は4.9%から20.9%へと増加しました。図表3のとおり、近所づきあいのない人のほとんどはコロナ禍前から近所づきあいがいない人でした。コロナ禍は人々の社会的交流に負の影響を及ぼしたということが言われていますが、少なくとも近所づきあいについては、その影響はさほどではないと言えます。

地域コミュニティの苦境が叫ばれて久しいですが、地域コミュニティをとりまく状況は年々厳しくなっています。このような困難な現状をふまえたうえで、われわれは地域コミュニティの将来像を考えていかなければなりません。それはきっと、過去にあった(かもしれない)地域コミュニティへの回帰ではないはずです。

近所づきあい	2009年	2021年
あり	95.1	79.4
なし	4.9	20.6
計	100.0	100.0

単位：%

図表2. 近所づきあいの有無

近所づきあい	コロナ前後における 近所づきあいの変化			合計
	増えた	減った	変化なし	
なし	0.0	7.1	92.9	100.0
あり	2.0	24.9	73.1	100.0
合計	1.5	21.2	77.2	100.0

単位：%

図表3. 近所づきあいの有無とコロナ禍前後の変化(2021年)

プロジェクトB-1

地域行政史とアーカイブスの構築 中間報告 主任研究員 古賀 奈穂



平成3(1990)年に地域行政がスタートしてから30年以上が経過しました。せたがや自治政策研究所では、プロジェクト「地域行政史とアーカイブスの構築」の一環として世田谷区の地域行政にかかわった区職員OBや有識者の方などにオーラルヒストリー・インタビューを行っています。

令和3(2021)年5月から令和4(2022)年10月までに、8名、のべ9回インタビューをおこないました。インタビュー記録は、とりまとめて記録集として順次発行する予定です。

インタビュー日時	職歴(一部抜粋)	氏名(カッコ内は現職)	概要
令和3年5月18日	地域行政担当部地域行政担当課長、 区長室長ほか歴任	霜村亮 氏	・新都市整備方針、分掌事務見直し(総合支所から本庁への集約、出張所改革、3部制の廃止と副支所長の設置)など
令和3年9月14日	地域行政担当部地域行政担当課長、 区長室長ほか歴任	霜村亮 氏	・第1回の続き
令和3年10月21日	地域福祉部長、政策経営部長ほか歴任	板谷雅光 氏(社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団理事長)	・地域包括ケアの地区展開、まちづくりの地域展開、今後の地域行政の考え方、など
令和4年1月6日	(財)世田谷区都市整備公社まちづくりセンター所長ほか歴任	卯月盛夫氏(早稲田大学社会科学部社会科学総合学術院教授)	・基本構想・基本計画、地区計画制度、都市美委員会への参画、都市デザイン室の成り立ち、など
令和4年3月23日	(財)世田谷区都市整備公社まちづくりセンター所長ほか歴任	卯月盛夫氏(早稲田大学社会科学部社会科学総合学術院教授)	・まちづくりセンターの成り立ち、ドイツの市区委員会、今後の地域行政の考え方について、など
令和4年7月12日	区長室長、環境部参事(トラスト協会)ほか歴任(馬場秀行氏) 総務部長、代表監査委員ほか歴任(永山和夫氏)	馬場秀行氏、永山和夫氏、秋山光男氏(玉川消防懇話会会長)	・佐野区政から大場区政への変化、大場区政の特徴、文化行政(世田谷美術館、雑居まつり、区民絵画展、区民まつり)、住民参加など
令和4年9月1日	制度改革・政策担当部政策担当課課長、区長室長ほか歴任	西澤和夫 氏	・地域行政制度の展開、区民防災組織、地区担当制度、地域懇談会、地域区分、移住計画の策定と推進など
令和4年9月29日	区長室長、環境部参事(トラスト協会)ほか歴任	馬場秀行 氏(2回目)	・大場区長のリーダーシップ、有識者とのネットワーク、文化行政(区民まつり、世田谷美術館、区民絵画展)、についてなど
令和4年10月19日	保健福祉部長、世田谷区社会福祉協議会事務局長ほか歴任	金澤弘道氏(社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会総務課経営保特命担当)	・地域包括ケアの地区展開について

研究所では、地域行政のリーフレット「世田谷区 地域行政のあゆみ」を配布しています。



せたけん



## オーラルヒストリーインタビュー写真館



霜村 亮氏(令和3年5月18日・9月14日実施)



卯月盛夫氏(令和4年1月6日・3月23日)



馬場 秀行氏・永山 和夫氏・秋山 光男氏(令和4年7月12日)



西澤 和夫氏(令和4年9月1日)

地域行政を語っていただける職員や職員OBの方をご紹介ください。  
(もしくは「私に語らせてほしい」という職員の方がいらっしゃいましたら、  
政策研究・調査課までご連絡ください) TEL 6453-1543



住民との関係で行政が「巻き込む」ということばを使いはじめたのはいつ頃からのことなのかわかりませんが、耳にされたことがある方も少なくないと思います。

コミュニティ意識の希薄化だとか、地域への関心の低下だとかはかなり以前からいわれてきたことですが、近年では人口減少、少子・高齢化が進み、そもそも地域活動の担い手となる分母にあたる人口が減少しつつあることとも関係があることでしょう。防災などの面から、地域のつながりの大切さが強調されるようになったからこそでもあるかもしれません。最近のコロナ禍で人と人の繋がりがますます希薄化する傾向にあることは、看過できない状況にあります。

そうした状況もあって、「巻き込む」という表現が当然のごとく使われているようですが、果たしてどうでしょうか。

「巻き込む」ということばを使うとき、どうやら行政職員の多くはほぼ無意識・無自覚なようです。いわれている側の住民も無意識に受け止めている方もおられるかもしれません。そればかりか、地域活動を主体的に担っている側の住民が、他の住民に対して、やはり無意識・無自覚に「巻き込む」という表現を使っていることもまます。

ただ、その場合、巻き込まれる対象となる側の住民の気持ちはどの程度考えられているのでしょうか。行政職員であればその対住民の実務の力量が問われるとって過言ではありません。その意味では、鈍感力、ということではすまされない問題だと考えます。

最近では、筆者の周辺では、「巻き込む」は参加・協働のまちづくりではNGワード、とする仲間が増えています。なかには「巻き込む」は貰い事故だ、迷惑千万とはっきり言明する人もいます。

とはいえ、自らの活動を周知、情報提供し、理解を得て仲間の輪を広げたいものです。これをなんと表現すればいいのか。

国のある研究会でたまたま目にした「誘い込む」が当面の代替候補では、と使わせてもらっています。その研究会の報告書では、当初あちこちに使われていた「巻き込む」という事務局作成の原案をすべて削除し、「誘い込む」に置き換えてもらったこともあります。

世田谷区では現在、基本計画を策定中です。区民の皆さんを「巻き込む」のではなく「誘い込む」ことが上手くできているか、厳しく見守って欲しいものです。



第3回オープンゼミを実施します！

## 地域交流×●●

タマリバタケから地域交流を考える

令和4年度第3回は、NPO法人neomuraの方々をお招きし、「地域交流×●● タマリバタケから地域交流を考える」をテーマに、オープンゼミ前半では、neomuraの活動や、区の提案型協働事業である「タマリバタケ」についてお話を伺います。オープンゼミ後半では、実際にタマリバタケを見学しながら、みんなで新しい地域交流のかたちについて考えます。



作：城田晃希



代表理事 新井佑氏



理事 武井浩三氏

ご講演 NPO法人neomura

2005年から開催していた「用賀サマーフェスティバル」から始まり、2016年にNPO法人化。現在、世田谷区用賀を中心に、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援等様々なコミュニティづくりや支援を通して地域との関係性を一緒に育むことを目指している。

日時：11月22日火曜日 15:00-17:00

講演、ディスカッション(予定)

会場：二子玉川分行舎大会議室およびタマリバタケ(世田谷区上野毛3-25)

対象者：20名程度

(参加を希望される方は、10月18日の[定期定款連絡](#)をご確認ください。) **※切日 11月7日(月)**



せた研ブックレビュー  
「ついしたくなる」楽しい仕掛けを学問に

レビューする人 主任研究員 田中 陽子



## 仕掛学 著者:松村真宏 東洋経済新報社

これまでご紹介した「ナッジ」は行動変容を促す手法として各国政府で取り入れられ、最近では横浜市では納税のお知らせなどにも取り入れられ効果をあげています。行動変容を促すためのもう一つのアプローチとして「仕掛学」を紹介します。著者は「仕掛学」提唱者の大阪大学大学院経済学研究科教授の松村真宏(なおひろ)氏。ナッジが人の「思考のバイアス」を利用して無自覚な行動変容を促すのに対し、人の「遊び心」を利用して自覚的な行動変容を促すのが大きな違いです。

ついごみをシュートしたくなるバスケットゴールつきごみ箱や、音が鳴るので使いたくなるピアノ風階段など、「ついしたくなる」仕掛けが紹介されています。

現在、せた研では若手職員の皆さんと「フューチャーポリシーセミナー」を実施しています。話題でよく出てくるのが区民に「知ってもらう」「参加してもらう」にはどうしたらよいか、という話です。

こんな時、「つい知りたくなる」「つい参加したくなる」区政ってどんなものだろう、という「問い」を投げかけています。

そろそろ「してもらおう」→「してあげる」関係から、「ついしたくなることを一緒にする」関係になりたい！そんなときに行動の選択肢を増やすものとして何を「仕掛け」たら良いか。「仕掛学」が参考になるのではないかと思います。

一方で、出オチ感もある「仕掛け」も多く、変化した行動を習慣づけるには新しい仕掛けを投入していく必要があるようです。アイデアを考えるトレーニングとして新しい仕掛けを考えてみるのはいかががでしょうか。



東洋経済新報社  
2016年



せた研からのお知らせ

今後開催予定のゼミ・研究会(詳細は、今後の定期庶務連絡で！)

### 公開セミナー

テーマ: コロナ禍における『つながり』を考える

基調講演: 石田 光規氏(早稲田大学文学学術院教授)

事例報告: 松田 妙子氏(NPO法人せたがや子育てネット代表理事)

パネリスト: 小山 弘美氏(関東学院大学社会学部准教授)

保坂 展人(世田谷区長)

モデレーター: 大杉 覚(せたがや自治政策研究所所長)

日時: 令和4年11月26日(土)13時から17時

場所: ZOOMによるオンライン配信

電子申請でお申込みください。  
※11月21日(月)〆切



### 研究活動報告会

目的: 令和4年度の研究所の研究を報告し、有識者および庁内職員と議論する。

日時: 令和5年1月24日(火)13時30分~17時10分

開催方法: ZOOM



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

アンケートに回答する ▶





No. 46

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2022年12月号

# SETAKEN NEWS 庁内版



▲11月22日(火)15時から、タマリバタケおよび二子玉川分庁舎大会議室で第3回庁内オープンゼミ「タマリバタケ×●● —タマリバタケから地域交流を考える—」を実施しました。実際にタマリバタケを見学した後、NPO法人neomuraの新井さんと武井さんから、NPO法人neomuraの活動についてお話を伺いました。詳細は次号にて報告します。

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース.....	表紙
プロジェクトCデータの整備と活用中間報告政策形成にもっとデータ活用を！！.....	2
プロジェクトC-3地区別人口ピラミッドの比較からわかったこと.....	3
第2回庁内オープンゼミを実施しました.....	5
研究にちょっと行き詰ったので大杉所長に聞いてみました.....	6
せた研ブックレビュー.....	7
せた研からのお知らせ.....	7



せたがや自治政策研究所では令和3年度よりプロジェクトの一つの柱にデータの整備と活用を掲げ、調査研究を行っています。政策形成にどうしたらデータ利活用したくなるのか、という視点から理論(C-1)と実践(C-2、C-3)として活動を行っています。

令和3年度はC-1「政策形成能力の向上とデータ利活用の推進」では世田谷区でEBPMを進めるためにどうしたらよいかを研究し、まずは体制整備と人材育成、使いやすいデータの整備ではないか、との結論になりました。同時にC-2「せたがや版データアカデミー」で人材育成の手法として主に計画担当を対象としたせたがや版データアカデミー(せたアカ)を行い、C-3「将来人口推計」で先の読めないコロナ禍における将来人口推計と現在の人口動向について研究したことで、次期基本計画に向けた下地づくりを行いました。

令和4年度は次期基本計画検討の開始に合わせて、C-1ではEBPMマインドのさらなる醸成、C-2では進化した2つのせたがや版データアカデミー、C-3では次期基本計画に向けた将来人口推計を行うとともに、現在の人口構成の分析に取り組んでいます。これらの活動のベースとしてプロジェクトCのプロジェクトリーダー2名で、今後研究所で取り組んでいく「定点観測統計データ」を整備しています。

C-1では「もう一度オープンデータを考える」をテーマに、庁内オープン・ゼミを実施したり、統計情報館の見直し支援などを行っています。

C-2では次期基本計画の実行を担い、今後の区行政の中心となっていく若手職員が、基本計画策定に関わるための仕掛けとして、若手職員を対象とした政策形成演習「せたアカFuture Policy Seminar」を実施しています。理想の未来からバックキャストで課題を設定し政策を考える「EBPM」のフレームワークとユーザーに寄り添ったプロダクトを考える「デザイン思考」を組み合わせ「共感される政策」を考えています。メンバーの皆さんがとっても素敵な「創り出したい未来のせたがや」を考えたので、[第2回基本計画審議会の資料](#)として提出いたしました(資料2)。このような未来をどう実現する政策を考えるか、ここからが本当の政策形成演習となります。3月24日の報告会で共有いたしますので、ご予定ください。

もう一つのデータアカデミーとして組織が直面する課題をテーマに政策を考える「Case Review Forum」も実施しています。こちらは主に主任や係長級の職員を対象に、フラットに政策について話し合える場として実施しています。本年度は3人の係長が報告者となり、参加者との意見交換、有識者からのアドバイス、上長からのフィードバックにより「政策アイデア」を「政策の試作品」に作り上げていく政策形成演習を行っています。現在は高齢者の健康寿命の延伸をテーマに第2シーズンを開催中です。



Future Policy Seminar



Case Review Forum



C-3はプロジェクトリーダーの大石さんからご報告します。

プロジェクトC-3

地区別人口ピラミッドの比較からわかったこと 研究員 大石 奈実



プロジェクトCでは、28地区別の人口のデータを整備し、区ホームページにて公開することで、区職員だけでなく区民が自ら居住する地区をデータで見てこれからの世田谷区を考えることができる状態を目指しています。

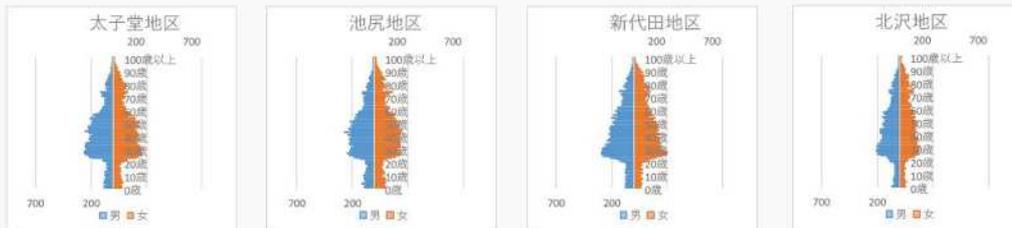
今回、統計情報館のデータから以下の3つのデータを整備しました。

- ①全区・5地域・28地区別の総人口および男女別人口の時系列データ(年次)
- ②全区・5地域・28地区別の総人口および男女別人口の時系列データ(月次)
- ③全区・5地域・28地区別の2022年1月1日時点の人口ピラミッド

プロジェクトC-3では、7月に将来人口推計を実施後、整備した人口データを使って地区別の人口について研究しています。

今回は、地区別の人口ピラミッドからわかったことをご紹介します。

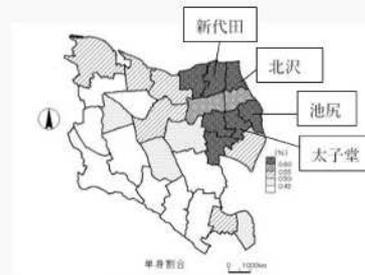
まず、地区別に人口ピラミッドを見ると、世田谷地域や北沢地域で木のような形になる地区がいくつかあることがわかりました。



これらの人口ピラミッドの地区は、20代～30代が多く、年少人口と高齢者人口が少ないことから、①単身世帯が多く、②持ち家率が低い地区なのではないか、と推測しました。この推測が正しいかを調べるために、2020年の国勢調査の結果を見えます。

①単身割合

図表1は、国勢調査の「第4表 世田谷区の世帯の家族類型(6区分)別一般世帯数」より、単独世帯の割合を計算し、地図上に示したものです。色が濃いほど、単身の割合が高いです。この図表から、上記に示した人口ピラミッドの地域が濃くなっており、単身の割合が高いことがわかります。



図表1 単身割合

②持ち家割合

図表2は、国勢調査の「第5表 世田谷区の住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数」より、持ち家の割合を計算し、地図上に示したものです。色が濃いほど、持ち家の割合が高いです。この図表から、上記に示した人口ピラミッドの地域は薄く、持ち家の割合が低いことがわかります。



図表2 持ち家割合

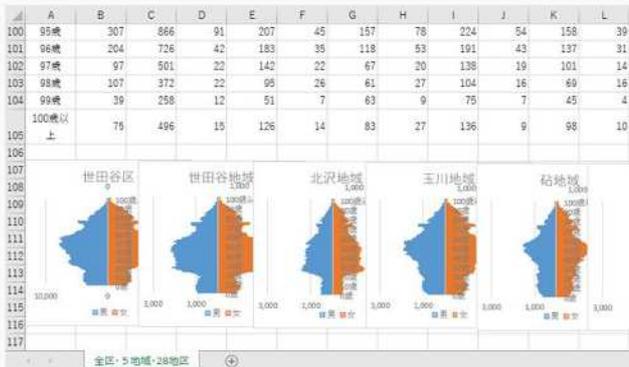
①単身割合と②持ち家割合から、今回の推測をデータで裏付けることができました。

人口ピラミッドの形は、地区ごとに大きく異なっています。人口ピラミッドを見ることで、その地区の人口構成を見ることができ、居住者の特徴を推測できます。別のデータを使ってその推測を裏付けることができれば、説得力のある根拠になります。

今年度の後半では、地区別人口の時系列データや地区別の将来人口推計も併せて、それぞれの地区の特徴や動きを分析していきたいと思います。

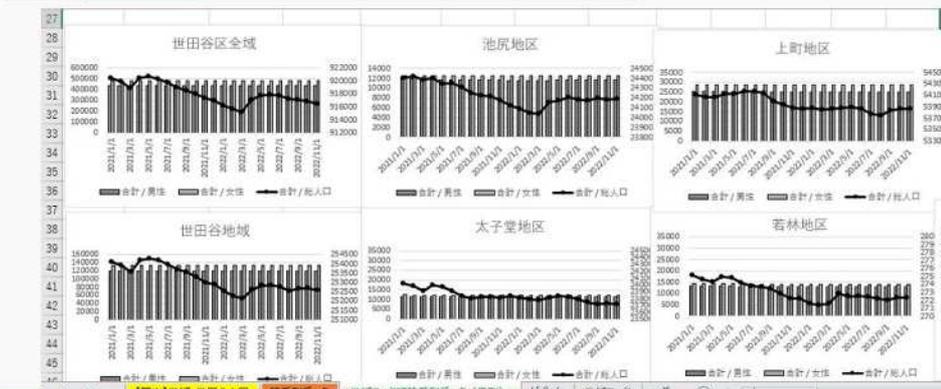
整備したデータについて、区ホームページで公開する前に庁内公開サイトにて公開します。

ご意見や感想がございましたら、ぜひともアンケートにてお知らせください。



←全区・5地域・28地区別の2022年1月1日時点の人口ピラミッド

全区・5地域・28地区別の総人口および男女別人口の時系列データ(月次)↓



## 第2回庁内オープンゼミを実施しました

テーマ:「もう一度オープンデータを考える」

### 【実施概要】

- ・日時 令和4年10月26日(水)13:30~17:00
- ・会場 教育総合センター2階 研修室「にじ」
- ・講師 一般社団法人リンクデータ代表理事 下山 紗代子 氏

オープンデータを先輩から更新するよう言われているけど、何のためにやってるんだろう、と思っている方、ぜひこの動画をご覧ください。何に使われるかわからないと、更新面倒だな、という気持ちになってしまうかもしれません。実は公的に集めたデータなだけだから誰かのためだけに使うのはむしろ不公平、公開することこそが公平、という考え方に基づいています。とはいえ使われないとモチベーションが上がらないので、使いやすいデータを提供するためにはどうするとよいか、というのをCode For Yokohamaでも活躍中のオープンデータ伝道師、下山先生に教えていただきました。

今回のオープンゼミでは前半に「なぜオープンデータが必要か」という講義を聞いた後で、機械判読可能なデータ=グッドデータ、視認性は高いが機械判読やデータの分析がしにくいデータ=バッドデータについて学びました。その後、実際にエクセルを使った演習では「グッドデータだと使いやすいけど、バッドデータだと難しい」ということを実感することができました。

世田谷区は早いうちからオープンデータに取り組んでいたため、公開されているデータの多くが、後から決まった「自治体標準データセット」に準拠しておらず、結果として利活用しづらい=バッドデータになってしまっているのが現状です。せっかく公開するならグッドデータで公開したほうが利活用の機会も増えて、更新のモチベーションも上がるのではないのでしょうか。



パワポの機能で字幕を出す方法も教えていただきました。庁内のPCは対応していませんが、Zoomの録画機能と組み合わせると動画に字幕を入れることができ便利です。字幕があると音声を聞けない環境にあっても内容を把握できます。※Teams用PCだとパワポで字幕は入りますが、動画に残す方法がないように思います。

講義資料・動画はこちら ▶

## 研究に行き詰ったので大杉所長に聞いてみました



研究員

先月せたけんで実施した第2回庁内オープンゼミ(P5参照)では、オープンデータの重要性がよくわかりました。

せたけんで作成した将来人口推計は講師よりバットデータの例に挙げられてしまい少し落ち込みました・・・が、今回、地区人口の時系列データをグッドデータで作成してみました。でも、このデータがどのように使われるのかあまりイメージができず、今後の更新作業にモチベーションがあがりません・・・

例としては地域カルテ作りがあげられますが、いきなりそういてもあまり関心は持ってもらえないでしょう。身近なテーマである防災、高齢化の問題、子どもの見守りなどを切り口に考えるときに、何もデータがないと自分たちの地域がどうなっていくかを客観的に見ていくのは把握しづらいでしょう。その時に、実際にその通りになるかは別として、将来の人口はどうなっていくのか、どういう人口構成になっていくのかを、他の地区と見比べてどうかを見ていただくのは住民にとってもインパクトがあります。職員の方も、なんとなくこの地域はこうだ、というのはわかっているけど、将来どうなっていくかはわからないでしょう。地区の人口データは地域の方々と一緒に考えていく時の情報のベースかな、と思います。



大杉所長



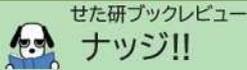
研究員

確かに、今回、地区別の人口ピラミッドを作成したら、形が全く異なっていて驚きました！

そうですね。そういうことを知ることも重要です。一定規模の人口規模の自治体であれば、どの地域も均一ということはないでしょう。データは数量のデータだけではなく、質的なデータもあります。机の上で考えるだけでなく、自らの足で確認することも重要です。区内でまち歩き活動をしている方や、街づくりに詳しい人、人口に興味がある人、福祉や教育を語れる人など、様々な人が互いに連携をとれるあり方がそれぞれの地域で芽生えるといいですね。



大杉所長



せた研ブックレビュー

ナッジ!!

レビューする人 主任研究員 田中 陽子



**自治体職員のためのナッジ入門**—どうすれば望ましい行動を後押しできるか?— NPO法人Policy Garage

ついに待望の書籍が出ました!

昨年度の市内オープンゼミでもお世話になった横浜市職員有志によるナッジユニットYBiTが立ち上げたNPO法人Policy Garage(通称ポリガレ)。そのポリガレの皆さんが執筆した自治体職員による自治体職員のためのナッジの入門書がこちらです。

これまで、Newsletterでも度々取り上げてきましたが、ナッジとは行動経済学の知見に基づき、人間の意思決定の癖を用いて、情報発信や選択肢の提示の仕方を工夫することにより、一人ひとりがより望ましい選択を取れるようそっと後押しする手法のことです。ここに載っている事例は、自治体職員が、職務の中で実践して効果を実感したもののばかりです。

EBPMは計画や評価、予算編成、政策立案など決められた機会にしか縁がないと思っている方もいるかもしれません。ナッジは普段の

事務改善や「お知らせ」の見直しなど、職層や分野を問わず取り入れられる身近なEBPMです。考えることで、政策立案のトレーニングになること間違いなしです。

全国の自治体で広がるナッジの実践事例が豊富に紹介されています。読んでおかないと乗り遅れてしまうかもしれません(社会規範と同調効果を踏まえたナッジ)。せた研にすれば無料で読むこともできます(損失回避性を踏まえたナッジ)。

1人で考えるより、全国の自治体職員の実践を共有することで、お互いの経験から学びあえることも本書やポリガレさんの魅力となっています。



公職研 2022年



**せた研からのお知らせ**



今後開催予定のゼミ・研究会(詳細は、今後の定期庶務連絡で!)

**第4回市内オープンゼミ**

テーマ:「誰も置き去りにしない『まちづくり』とは—「街づくり」から「まちづくり」を考える—」

日時:令和4年12月21日(水)14時から17時

場所:教育総合センター研修室「たいよう」

講師:小柴 直樹氏(施設営繕担当部長)

(11月15日定期庶務連絡・チラシはこちらから)

**研究活動報告会**

目的:令和4年度の研究所の研究を報告し、有識者および市内職員と議論する。

日時:令和5年1月24日(火)13時30分~17時10分

開催方法:ZOOM

読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する](#)





# SETAKEN NEWS 庁内版



### 誰も置き去りにしない街づくりの心得

- 1 正義はひとつではない  
避けられる反対意見に耳を傾ける努力をする
- 2 情報量を合わせる努力をする  
すべての人が同じ情報を得た段階に物事を決める
- 3 パートナーとしての関係性を創る  
相手を思いやる水平関係か信頼関係を創る
- 4 価値観を尊重したプロセスを組む  
個人や組織が持つアイデンティティを尊重する
- 5 今の仕組みを疑う心を持つ  
目の前の壁を越えるためにアイデアを出し合う

キーワード：情報開示、参加



▲12月21日(水) 教育総合センター研修室「たいよう」で第4回庁内オープンゼミを実施しました。

今回は、施設営繕担当部の小柴直樹部長をお招きし、「誰も置き去りにしない『まちづくり』とはー「街づくり」から「まちづくり」を考えるー」というテーマでお話いただきました。詳細は、次号にて報告します。

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
令和4年度せたがや自治政策研究所公開セミナー 「コロナ禍における『つながり』を考える」を実施しました	2~3
第3回庁内オープンゼミを実施しました	4
せた研ブックレビュー	5
ちょっとよくわからなかったので大杉所長に聞いてみました	6~7
せた研からのお知らせ	7

令和4年度せたがや自治政策研究所公開セミナー

## 「コロナ禍における『つながり』を考える」を実施しました

主任研究員 古賀 奈穂



日 時 令和4年11月26日(土)13時～17時  
 会 場 オンライン開催  
 内 容

- ・基調講演 早稲田大学文学学術院 石田 光規教授
- ・活動報告 NPO法人せたがや子育てネット代表理事 松田 妙子氏
- ・研究発表 せたがや自治政策研究所政策研究員 小山 弘美氏  
 せたがや自治政策研究所研究員



### 目 的

新型コロナウイルス感染症の影響により、孤立・孤独などの地域課題が深刻化したり、顕在化している。孤立・孤独研究の第一人者である石田光規先生の基調講演のほか、せたがやフードパントリー実行委員会活動で活躍する松田妙子氏の活動報告、令和3年7月にせたがや自治政策研究所で実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の研究発表を踏まえ、「つながり」の未来について何ができるか、パネルディスカッションで一緒に考えました。

### 内 容

石田 光規先生(早稲田大学文学学術院教授)

「現代社会における孤立問題：地域社会は再生するのか」

現代社会で孤立・孤独が問題となった背景やなぜ自治体が孤立に対応しにくいのか、「問題のない孤立」と「介入すべき孤立」との違いについて、「居場所」のあり方などについてお話をいただきました。

松田 妙子氏(NPO法人せたがや子育てネット代表理事)

「支援の手を『あつめて』『むすぶ』～『おたがいさま』と『恩送り』」

おでかけひろば、子ども食堂、せたがや子どもフードパントリーなど、区内での子育て支援に関する幅広い活動事例についてご報告いただきました。

せたがや自治政策研究所研究発表

昨年7月に実施した「[地域生活とコミュニティに関する調査](#)」の調査結果を踏まえ、3つの構成(第1報告「地域生活とコミュニティに関する調査」調査概要、第2報告「地域社会からみた『つながり』—地域参加の状況変化をつかむ」、第3報告「個人からみた『つながり』—世田谷区における孤立・孤独の現状—」)を報告しました。→[資料へのリンクはこちら](#)

パネルディスカッション

「世田谷でつなぐ 世田谷でつながる」

前半の内容をふまえ、居場所を起点とした「つながりの自己調達」のあり方やSNSによる新しい参加のかたち等、今後区において「つながる」ためにどのようなことができるかについて議論し、理解を深めました。

# 公開セミナーの様子



石田 光規先生  
(早稲田大学文学学術院教授)



松田 妙子氏  
(NPO法人せたがや子育てネット代表理事)



小山 弘美氏  
(せたがや自治政策研究所政策研究員)



保坂 展人区長



大杉 覚  
(せたがや自治政策研究所所長)



## 「地域生活とコミュニティに関する調査」(2021年)について

- 調査の目的**
- 1 区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握する
  - 2 2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」からの変化を解く
  - 3 新型コロナウイルスの感染拡大が区民生活に及ぼした影響を明らかにする

**調査対象**  
10歳以上19歳未満(6月1日時点)の区民から無作為抽出された2500人

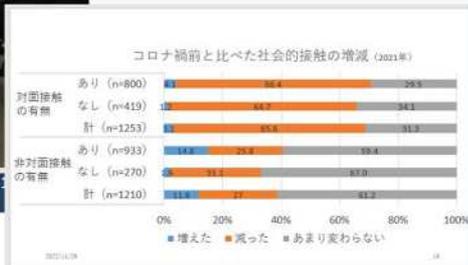
**調査方法**  
郵送調査法

**調査期間**  
2021年7月2日(金)～7月21日(水)

**有効回答率**  
50.6%



調査第一号



## ↑ 研究発表第3報告

## ← 研究発表第1報告

## 第3回庁内オープンゼミを実施しました

せたがや自治政策研究所では、研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「庁内オープンゼミ」を開催しています。今回は「地域交流×●● タマリバタケから地域交流を考える」をテーマに、NPO法人neomuraのみなさまをお招きし、第3回オープンゼミを開催しました。

### 実施概要

- ・日時 令和4年11月22日(火)15:00~17:00
- ・会場 タマリバタケ(世田谷区上野毛3-25)および二子玉川分庁舎大会議室
- ・講師 NPO法人neomura

#### I タマリバタケ見学

タマリバタケとは、区が保有する公共用地を活用した提案型協働事業の一つで、地域コミュニティの場としての「タマリバ」と地域の農園である「ハタケ」が組み合わさったものです。オープンゼミの前半は、タマリバタケを見学しながらお話を伺いました。



#### II neomuraやタマリバタケの活動のご紹介

NPO法人neomuraの新井さん(代表理事)と武井さん(理事)に、NPO法人neomuraやタマリバタケの活動についてご紹介いただきました。

今回は実際にタマリバタケの活動に参加している方々にもご参加いただき、お話を伺うことができました。また、都市計画課の柿澤係長からは提案型協働事業としての「タマリバタケ」をご説明いただきました。参加者のアンケートからは、「行政だけ、NPOだけではない共同事業としてのアプローチや、多様な人材が偶然集まる面白さが印象に残った。」「地域の人たちが自分たちの活動や体験について積極的に発言されていて心から楽しんで参加しているのだと感じた。」という声が見られ、様々な視点から地域交流を考える場となりました。



講義資料・動画はこちら ▶



せた研ブックレビュー

「フェミニズム」という言葉に対するモヤモヤの正体。

レビューする人 主任研究員 古賀 奈穂



持続するフェミニズムのために

グローバリゼーションと「第二の近代」を生き抜く理論へ

著者：江原由美子 有斐閣

本書の著者はフェミニズムの第一人者と呼ばれる江原由美子氏である。近年の#Me Too運動などでもみられるように、SNSにより女性たちが声を上げやすくなった一方で、フェミニズムに対する否定的な評価が以前に比べて増している。男女格差が解消しているとは言い難い状況の中で、「フェミニズム」という言葉を発した時に感じる居心地の悪さは何なのだろうか。本書では、フェミニズムの50年の歴史を振り返るとともに、グローバリゼーションや新自由主義(ネオリベラリズム)などの社会変動がフェミニズムに及ぼした影響、そして現在のフェミニズムに感じる違和感と批判に触れ、「これからのフェミニズムはどのようなフェミニズムであるべきなのか」について論じている。

第1章～第2章では、女性参政権運動を中心とした19世紀後半から20世紀前半までの「第1波フェミニズム」、雇用の平等と性と生殖に関する女性の権利の獲得を中心とした20世紀からの「第2波フェミニズム」について、この50年間で、女性の状況の何が変わり何が変わらなかったのか、について統計的数値を用いて概説する。第3章～第6章では、「第2波フェミニズム」が1990年代に先進国が直面したグローバリゼーションと新自由主義(ネオリベラリズム)という社会変動に対応できたのか否かについて、政治学者ナンシー・フレイザーによる「第2波フェミニズムへの批判」を用いて検証する。フレイザーによれば、第2波フェミニズムはキャリア至上主義的で個人主義的であり、女性間の格差拡大をもたらしたという。江原はフレイザーの批判に概ね賛同しつつも、一石を投じている。最終章では、「新たなフェミニズムの波」と「反フェミニズム的言説の活発化」を踏まえ、今後のフェミニズムのあり方を示している。

わが国でいえば、グローバリゼーションによる女性の労働力化が必須であったが、男女雇用機会均等法、男女共同参画基本法や女性活躍推進法は、根本的な性差別の是正を目的とするものではなく、男性の働き方を女性に開くというもの

であった。つまり実際は雇用の均等ではなく雇用「機会」の均等であったというわけである。女性にとっての選択肢は増えたものの、正規職員を選べる女性と非正規雇用しか選べない女性との格差は拡大することとなった。現代においては、男性は仕事、女性は家庭、という性別役割分業観はかつてほど強くみられない。しかし一方で、「女性である」ことを理由にできなくなった。江原によれば、女性の生き方の多様化や働く女性の増大は「性別カテゴリーの潜在化」「個人化された性別役割分業」をもたらしているという。女性の「個人的事情」によるものであるならば、すでに性差別や性別役割分業は是正されたようにみえる。「自分で選んだ道」だからだ。こうして表面的には性差別も性別役割分業も是正されたという認識の中でフェミニズムを主張すること自体が否定的にとらえられることになってしまった。だからこそ、性差別や性別役割分業が今も存在することを主張することができるのは「新たなフェミニズム」しかないということになるのである。

本書では、男女平等が実現されつつあると(理解されている)現代においてフェミニズムを主張する意義を示してくれるといえよう。フェミニズムを知らない人にとっても、言葉は知っているが意味はよくわからない人にとっても、フェミニズム嫌いの人にとっても、フェミニズムという言葉に対する誤解やもやもやを解消してくれる労作である。



有斐閣  
(2022年)

(著者の江原先生にご恵贈いただきました。)

ちょっと

## よくわからなかったので大杉所長に聞いてみました



研究員

世田谷トラストまちづくりが実施する「まちづくりファンド30周年まちづくりデイ」の「玉川地域のまちづくり30年で何が起きたか」を聴講しました。登壇者の玉川まちづくりハウスの伊藤さんは、30年前から九品仏まちづくりセンター管内で中間支援の活動をしている方です。昨年度、せた研の庁内オープンゼミでお話いただいたおやまちプロジェクトの高野さんが行う「タタハウス」の活動と合わせてのご発表でした。



研究員

まちづくりデイでお話を伺っていると、集まれる場を作る、楽しそうなことを続けることで周りの人を誘い込む、ところはタタハウスさんや先日庁内オープンゼミで伺ったneomuraさんと、玉川まちづくりハウスさんと30年間行ってきた活動に共通していると思いました。

区には「世田谷トラストまちづくり」という大きな中間支援組織があり、多くのNPOなどの地域活動を支援しています。

先生がいつもおっしゃっているコミュニティ支援の中間支援組織というのは、トラまちのほかにも玉川まちづくりハウスやタタハウスのような取り組みをいうのでしょうか。

中間支援組織にはいろいろな形態が考えられるでしょう。中間支援とは元来「媒介すること」です。中間というと、行政と支援を受ける側の中間みたいなイメージですが、ひと・もの・金・情報といったリソースを調達するための媒介です。リソースの調達先は行政に限られませんか、行政と民間の中間というだけではありません。また、行政はよく中間支援のために大きいセンターを一つだけつくったりしますが、そうした方法では必ずしもうまくいきません。

そこで、自ら活動している団体が、他の団体の間をつなぐことで、お互いに支え合いながら中間支援的な機能を果たしていくことが考えられます。それがビジネスになったり、パワーの源になったりとお互いにつながりをつくっていくイメージです。世田谷区のようないろいろな活動が活発な地域ではそのような中間支援組織のあり方が望ましいのではないのでしょうか。

現在、メンバーの高齢化などで疲れ気味の団体も多くなってきている中で、そういった団体ともどうつながっていくのかを考えていく意味でも、中間支援機能は重要になってくるでしょう。



大杉所長

かつて世田谷区や横浜市といった大都市部では、自分の暮らしを自分だけで完結することはできないなかで、どうつながりをつくっていくか、という活動が1950-60年代あたりから出てきました。それが組織化され、一部がNPOになったりしています。団塊の世代を中心に盛り上がったNPOも、世代交代が進まないことが昨今問題となってきています。

一方で、先日参加したまちづくり日のシンポジウムでは、若いパネリストの間から「自分たちはまちづくりをやっているわけではない」という話が出ていたのが印象的でした。発想としては「まちづくり」というより「くらしづくり」。自分のくらしがどうありたいかです。そうはいっても、「マイホーム主義」で自分だけのくらしの中に閉じこもるわけではない、広がりをもったくらしづくりを中心に発想をもっています。

ある意味での原点回帰のような感じで、普遍的で閉じていない。楽しさや喜びでつながり、つらさや悲しさを分かち合う、という姿勢です。若い人たちは人口規模としても少ないことから、団塊世代と比べるとその活動は目立たないかもしれません。そういう若い人達の活動をどう支えていくか、彼らが持っているノウハウや力などを、どう生かしていくか。両面から中間支援組織を考えていくことが重要です。



大杉所長



研究員

市内の組織間も、あいだをつなぐ機能を持つことでよりよい区民サービスにつながるかもしれませんね。



研究員

せた研も、市内の中間支援組織を目指します！



## せた研からのお知らせ

今後開催予定のゼミ・研究会(詳細は、今後の定期庶務連絡で！)

＼せたがや自治政策研究所ってなんだろう？／

## 研究活動報告会

目的: 令和4年度の研究所の研究を報告し、有識者および市内職員と議論する。

日時: 令和5年1月24日(火)14時30分～17時00分

場所: 教育総合センター研修室「にじ」

(詳細は、[12月20日の定期庶務・ちらし](#)をご覧ください。)



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する](#) ▶



せたがや自治政策研究所 Newsletter 2023年2月号



No. 48

# SETAKEN NEWS 庁内版



▲1月24日(火) 教育総合センター研修室「にじ」で令和4年度研究活動報告会を実施しました。今年度は、活動報告①地域行政史とアーカイブスの構築、②地域行政に関する調査研究と、研究報告①世田谷区でデータの整備と活用を進めるためにせた研が行うこと、②世田谷区における地域コミュニティとパーソナルネットワークを報告し、コメンテーターや参加者とディスカッションを行いました。詳細は、次号にて報告します。

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
社会調査マスターへの道 調査は仮説から始まる、仮説はエピソードから始まる	2~3
第4回庁内オープンゼミを実施しました	4
せたがや版データアカデミーCRF第2シーズン実施ご報告	5
ちょっとよくわからなかったので大杉所長に聞いてみました	6~7
せた研ブックレビュー	8~9
せた研からのお知らせ	9



これまで『社会調査マスターへの道』では、社会調査に関する様々な実践的知識について解説してきましたが、調査をするにあたってもっとも重要なことに触れないままでした。それは、〈調査は仮説から始まる〉ということです。

仮説という言葉は日常会話においてもしばしば使われており、社会調査との関係でのみ用いられる言葉ではありません。そこで、まずは仮説の日常的用法と専門的用法を区別しておきたいと思います。日常会話では、多くの場合、仮説は「現在こうなっているかもしれない」「過去こうなっていたかもしれない」という予想や、「今後こうなるかもしれない」という予測を指すものとして登場します。学術研究においても同じ意味で使われることがないわけではないのですが、社会調査にもとづく実証研究においては異なる意味で用いられています。

われわれは社会調査をするとき、まずは調査対象が「現在どのようになっているか」「過去どのようになっていたか」ということを——大抵はおおまかな予想(日常的用法の仮説)を持ちつつ——把握しようと努めます。社会事象の状態を把握するための研究ならば、それだけで目的を満たすことができます(e.g.経済格差はどれくらいあるのか)。しかし、多くの研究ではもう一歩進んで、社会事象がある状態になった要因を明らかにすることが目指されます(e.g.なぜ経済格差は拡大したのか)。その際に必要になるのが、仮説検証型の実証研究における本来の意味での仮説です。

実証研究における仮説とは、一言でいうと「因果関係についての想定」のことです。因果関係であるからには、原因となる要素と結果となる要素とがあり、両者の間に関連のあることが想定されなければなりません(e.g.失業率の上昇によって経済格差は拡大した)。社会調査に即していうと、仮説は「2つの変数間の関連についての想定」と言い換えることができます。変数とは、個人によって異なる性質のことです<sup>1)</sup>。数といっても数量的な意味がなくよく、性別や出身地、配偶者の有無など、個人によって異なる性質であれば、なんでも変数となります<sup>2)</sup>。賛成・反対といった意見の違いや、好感度や幸福度のような意識の強弱も個人によって異なるので、変数といえます。

社会事象の因果関係は、あらかじめ因果関係に関する想定=仮説をもって社会を観察し、データを収集・分析しなければ明らかにすることができません。仮説はあくまで想定ではありませんが、そのもっともらしさをデータによって確認・検証することができます。AIはもしかしたら違うかもしれませんが、われわれは仮説があつてはじめて複数の変数を因果的に関連づけて社会事象を理解することができるようになります。また、仮説がなければそもそも何について

1) もうすこし正確な表現をすると、変数とは観察単位となる個体によって異なる値をとる性質のことです。観察単位(=調査対象となる単位)は調査設計によって異なり、個人だけでなく、世帯、事業所、学校、区市町村なども観察単位となります。したがって、事業所の売上げや学校の生徒数も変数といえます。

2) たとえば性別は、個票データでは男性が1、女性が2というように数値が割り当てられることが多いのですが、その値に数量的な意味はありません(男性の2倍が女性というわけではない)。数値を割り当てるのは、①効率的にデータ入力ができる、②統計解析のソフトウェアで扱いやすいという理由によります。

調べればよいか分からず、調査票にどのような質問項目を含めるべきか判断がつきません。このように、仮説はあらゆる社会調査の出発点なのです。

それでは、仮説はどこから発想してくればよいのでしょうか。先行研究をレビューして仮説を立てるとというのが教科書的な方法ですが、実際には個人の経験やニュースで見たこと、ごく少数の事例などから思いつくこともしばしばです。私の個人的な感覚としては、仮説の源泉は(EBPMにおいて否定的に評価されている)エピソード・ベースであることがほとんどであり、むしろそのほうが良いと思っています。というのも、エピソードは主観的であったり、直感的であったりしますが、だからこそ、その人にしかないものであって、エピソード・ベースの仮説はオリジナルな仮説だと考えることもできるからです。それに、個人的な思い入れがあるからこそ、調査という面倒で大変なことだらけの仕事のモチベーションをどうにか維持することができるからです(仕事として仕方なくやらなければならない調査だとしても、こっそり自分の仮説をいくつか紛れ込ませておくくらいのことは許されるはず…)。まずはエピソード・ベースで仮説を発想し、次に関連する研究を検討して仮説を鍛えていけば(仮説の表現を学術的なものに修正したり、先行研究との関連で仮説の意義を説明できるようにしたり…)、結局は教科書的な仮説の立て方をしたのと同じレベルの仮説を導き出すことができます。このように、調査研究の原点はエピソードであっても何ら悪いことはないのです。

社会調査は、エピソードによる認識から脱して、エビデンス=データにもとづいて社会事象を考えるための有用なツールです。しかしながら、社会調査にとってエピソードが不要だというわけではありません。むしろ、実際はその反対です。というのも、社会調査は仮説から始まるのであり、仮説の源泉(の多く)はエピソードにあるからです。もしかしたら自分がいつか調査を担当することになるかもしれないと思って、ささいなものであってもエピソードを蓄積しておく、いざというとき役に立つでしょう。

※今回の内容は、一部を除いて平成30年度に実施した社会調査ゼミで詳しく取りあげました。社会調査ゼミの資料は『[せたがや自治政策 Vol.11](#)』のp.247~p.272に掲載されています。



## 第4回庁内オープンゼミを実施しました

せたがや自治政策研究所では、研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「庁内オープンゼミ」を開催しています。今回は「誰も置き去りにしない『まちづくり』とは―「街づくり」から「まちづくり」を考える―」をテーマに施設営繕担当部の小柴 直樹部長をお招きし、第4回オープンゼミを開催しました。

### 実施概要

- ・日時 令和4年12月21日(水)14:00～17:00
- ・会場 教育総合センター研修室「たいよう」
- ・講師 小柴 直樹氏(施設営繕担当部長)

### I ご講演

著書『人をつなぐ街を創る』を中心に、太子堂の防災街づくり、下北沢、明大前、下高井戸といった駅周辺街づくり、都市計画道路沿道の街づくりなどの事例を通して、「街づくりの心得」についてお話いただきました。

参加者のアンケートからは、「想像していた以上に、まちづくりの合意形成に時間がかけられている点が印象的だった。これまでの自分の仕事の進め方とのギャップに圧倒された。」「下北沢の開発についてのお話がリアルで面白かった。」といった声が見られました。



### II 対談 テーマ「街づくり × まちづくり」

小柴部長と大杉所長による対談および参加者を交えたディスカッションを行いました。

参加者のアンケートからは、「反対者とのコミュニケーション、会う機会の確保して、身内にして街づくりをしていくというのは目からうろこだった。」「情報によって見え方が変わることや、立ち止まって見直す、考え直すことが大事だということが印象に残った。」という声が見られ、世田谷らしい「街づくり」と「まちづくり」を改めて考える場となりました。



講義資料・動画はこちら ▶

せたがや版データアカデミー

## Case Review Forum 第2シーズンご報告 主任研究員 田中 陽子



せたがや自治政策研究所はEBPMマインドの醸成を目的に令和3年度より「せたがや版データアカデミー(以下、せたアカ)」を実施しています。

今年度は令和3年度「せたアカ」の「政策形成の過程を实践」「互学互修によるブラッシュアップ」という手法はそのままに、組織の直面する課題をテーマに、個別のケースについてみんなで考える場として「せたアカCase Review Forum」をはじめ、第1シーズンに続き、第2シーズンを行いました。高齢福祉課の森田係長が報告者となり、全3回を実施しましたので報告します。

### Stage1 政策アイデアのブラッシュアップ

- ①世田谷区の高齢者は長寿だが健康寿命は短い→要介護認定の原因は転倒→転倒防止のための方策が必要
- ②政策アイデア  
「健康寿命を延ばすために住宅改修の周知を行う」
- ③介護認定を受けると介護保険で住宅改修が可能、元気な人は住宅改修の補助を受けられないことから使い勝手が悪い…



Stage1終了後、報告者が「政策のアイデア」をブラッシュアップして、「政策の仮説」を作ります。

### Stage2 政策の仮説を磨く



- ①団塊の世代をターゲットにした健康づくりの方策という政策の仮説をテーマに意見交換を行いました。
- ②お招きした国立保健医療科学院の大塚賀先生からは介護保険制度全体を表す大きなツリー型ロジックモデルや、一般的に使われる評価指標など、他自治体の事例も交えたミニ講義をいただきました。特別区における世田谷区の特徴など、公的統計データを使った分析なども大変勉強になりました。

### Stage3 政策の試作品を磨く

Stage2で新たな視点を得て、Stage3では管理職にプレゼンを…と思っておりましたが、残念ながら議会対応とのことでいられませんでした。

報告者の森田係長からは団塊の世代をターゲットとした「民間企業と連携した体づくり」をご報告いただきました。メンバーからは「連携先は大学などもいいのでは?」といった意見も出ました。Stage2でお話を伺った大塚賀先生と大杉所長からは講評、CRF参加メンバーからは応援の言葉が贈られました!



現在「公園・緑地の整備(公園緑地課 高橋係長)」をテーマに実施しています。ご興味がありましたら、途中からでもご参加いただけますのでご連絡ください。来年度も継続実施予定です。気になる方は定期庶務連絡で募集を行いますのでぜひどうぞ。

ちょっと

## よくわからなかったので大杉所長に聞いてみました



研究員

前回のオープンゼミでは、「合意形成には時間がかかる」というお話を伺いました。その一方で、業務ではスピード感を求められる場面が多いように思います。どちらも重要だと思いますが、私は効率を重視したいと思っています。どうしたらいいのでしょうか。

急がばまわれという言葉があるように、関係する人たち(今関係しているように見えない人達の声も含めて)の声を聴くプロセスを大切に、しっかりと熟議を重ね、時間的なコストをかけていくほうが、慌てて一部の人の意見しか聞かずに後でひっくりかえされるよりも、スムーズに進めることができるのではないのでしょうか。

すべてお見通しの哲人王のような優れた人が決めるのであれば、民主主義は必要ないでしょう。みんなで決めたことより誰かひとりが言っていたことのほうがよかった、ということも可能性としてはありえます。ただ実際には、多様な価値観があり、いろんな考え方もった人がいます。一見良さそうに見えても、だれかにとってはよくないこともあります。時間をかけるといっても、だらだらやればよいわけではなく、熟議のためにしっかりと時間をかけていくことが必要でしょう。



大杉所長



研究員

熟議が必要ということはわかりましたが、実際には熟議をする時間スケジュールがとれないことも多いと思いますが、..

そもそも、始めるのが遅すぎる、ということもあるでしょう。時間のないなかで深い議論を行うためにはスタート地点をどこに置くのかということも重要です。例えば、私は地域づくりやひとづくりは20年かかると言っています。担当者からすれば、今から20年と思うと、そんなに時間をかけてられないと感じるでしょう。しかし、地域づくりやひとづくりにはすでにバックグラウンドがあります。世田谷だったら、20年どころかもっと長い歴史の積み重ねがあるでしょう。



大杉所長

それをふまえて、スタート地点を20年前とすれば、今よりもっともっと良いことができるはず。熟議とは、単に時間を長くかけることではありません。掘り下げて深く考えていくことです。AIでディープラーニングということがありますが、私たち自身がもっとディープラーニングをしなければなりません。みなさんの仕事を振り返ってみたとき、過去のこと、現在のこと、未来のことをディープに考えているでしょうか。手を抜くようになっていないでしょうか。意識してそういう気持ちを持つことが必要です。効率を重視して映画やYouTubeを倍速で見るのは好き好きだと思いますが、その生まれた分の時間をどう使うのかを考えているでしょうか。区で進めているデジタル化も同じことがいえます。デジタル化を進めれば人手不足に対応できるという考え方もありますが、人手に余裕ができたときにそれをどこにあてるかを今からしっかり議論しておく必要があるでしょう。



大杉所長



研究員

ただ時間をかければいいのではなく、過去や未来も含めてどれだけ深く考えることができるかが重要ということですね。熟議するところとスピード感を持つところのバランスが大切だと思いました。このテーマをもっと深掘りしたいので、次回もお聞きしたいですか？

よろこんで！



大杉所長

## 所長へ聞いてみたいことを募集します！

Newsletter12月号より、新コーナー「ちょっと～所長に聞いてみました」を連載しています。そこで、庁内から所長に聞いてみたいこと、もしくは所長にインタビューしたい方\*を募集します。  
(※こちらから指定する日時に教育総合センターに来れる方、もしくはZOOMができる方)

Newsletterのアンケートもしくは、メールにてお知らせください。  
(メール:[SEA01110@mb.city.setagaya.tokyo.jp](mailto:SEA01110@mb.city.setagaya.tokyo.jp))。



## 人をつなぐ街を創る——東京・世田谷の街づくり報告

著者:小柴 直樹 花伝社

本書は、世田谷の街づくりに長年携わってきた小柴施設営繕担当部長が、豊富な知識と経験のもとづいて、職員の立場から世田谷の街づくりについてまとめたものです<sup>1)</sup>。本書の内容に関する詳しい紹介は別の書評に譲って<sup>2)</sup>、ここでは私が専門とする都市社会学の立場から考えたことを述べたいと思います。

世田谷の街づくりは、都市社会学では近年に至るまで研究対象となることがほぼありませんでした。その理由のひとつとして、ソフトのまちづくりに関心を持つ社会学者からすると、世田谷はあくまでハードの街づくりの先進事例として捉えられてきたということが挙げられます<sup>3)</sup>。しかしながら、本書を読めばわかる通り、まちづくりと街づくりは分かちがたく結びついています。

研究の世界では、従来、ハードの街づくりは都市計画や都市工学といった技術畑の研究者、ソフトのまちづくりは都市社会学や社会福祉といった社会科学の研究者というような、ゆるやかな分業体制が存在していました<sup>4)</sup>。ところが、前者が後者の領域に徐々に進出するようになり、街づくりの専門家(研究者だけでなく行政職員を含む)がまちづくりも手がけるということが当たり前になっています<sup>5)</sup>。街づくりとまちづくりは概念的には区別されるものの、現場では融合しており、まちづくりを抜きにして街づくりは成立しないということは、今や疑う余地がないことなのです。

街づくりがまちづくりを必要とするようになった背景には、地域コミュニティの希薄化・弱体化があると言えます。地域コミュニティが徐々に衰退し、今や危機的状況にあることは、社会学者が常々指摘してきました。もし、住民の大部分を組織した緊密な地域コミュニティがあるとみなすことができるならば、参加や合意形成は地域にほとんどすべて任せて、行政はハード面にひたすら注力するということができるのかもしれませんが。しかしながら、住民の総意を代表する地域コ

ミュニティの存在を無条件に前提とすることは、都市化が進み、住民相互の関係が徐々に希薄化する中で、世田谷における住民参加の街づくりが始まった1980年頃には、すでに非現実的だったのだと考えられます。都市社会学の観点からすれば<sup>6)</sup>、世田谷の街づくり=まちづくりは、都市化の進展によって、一方で行政も地域も把握困難な匿名の住民が増大し、他方で行政の充実・複雑化が住民にとって行政のブラックボックス化となりかねない状況のもとで、ある面では私有財産であり、他の面ではコモンズである都市空間への共同・協調的介入を、行政と住民の間、および住民同士の間における相互作用を通して実現するための社会的交渉過程として理解することができます。

私は本書を読み進めながら、社会学者は街づくり=まちづくりにどのような貢献ができるだろうかと自問しました。社会学者は都市計画の地図に線を引くことはできませんし、公共施設の図面を描くこともできません。ワーク・ショップの手法を身につけているわけでもありません。しかし、社会学者は社会調査を武器に、地域コミュニティのあり様を明らかにすることができます。社会学者は、一部の住民がたたくに反対する理由を詳細な質的調査によって理解するとともに、表立って声をあげることのない大部分の住民の意見や生活スタイルを(しばしば一枚岩的に捉えられがちなくマジョリティ)における多様性も含めて)量的調査によって浮き彫りにすることができます<sup>7)</sup>。本書に社会学者は登場しないものの、世田谷の街づくり=まちづくりには、社会学者のスキルを活かす余地があるように思います。

[注]

- 1) 住民の立場からまとめたものとして、梅津(2015)がある。
- 2) 都政新法(2022.10.4)に保坂世田谷区長による書評が掲載された。
- 3) これに加えて、都市計画など他領域の第一線の研究者が深くかかわっている現場に社会学者が調査に入るのは気が引けたという理由もあるかもしれない。社会学者が本腰を入れて世田谷をフィールドに研究し始めたのは、かなり時間がたってからのことである(もっともまとまった社会学の成果として小山2018)。
- 4) 本書でも言及されている国民生活審議会の報告書『コミュニティ:生活の場における人間性の回復』(1969年)は、その後のコミュニティ行政の原点となったが、同報告書の作成は行政学の佐藤笠が中心人物となり、奥田道大、倉沢進、安田三郎という3人の社会学者が専門委員として携わった。その後、佐藤、奥田、ならびに倉沢は自治省のコミュニティ研究会に参加するとともに、コミュニティ施策を様々な自治体に普及する役割を担うこととなった(玉野2015)。このように、ソフトのまちづくりは、かつては社会科学者の専売特許だった。
- 5) このような流れの先駆け(のひとつ)となったのが、日本国内では世田谷区である。
- 6) 倉沢進(1977)や森岡清志(1984, 1990)の都市的生活様式論ならびに都市的生活構造論を念頭に置いている。
- 7) 前者のタイプの研究として三浦(2016)がある。

[文献リスト]

- 小山弘美(2018)『自治と共同からみた現代コミュニティ論:世田谷区まちづくり活動の軌跡』晃洋書房。
- 倉沢進(1977)「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会, 19-29.
- 三浦倫平(2016)『「共生」の都市社会学:下北沢再開発問題のなかで考える』新曜社。
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18:78-102.
- (1990)「都市生活の個性と共同性」倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房, 288-308.
- 玉野和志(2015)「地方自治体の政策形成と社会学者の役割」『社会学評論』66(2):224-241.
- 梅津政之輔(2015)『暮らしがあるからまちなのだ!:太子堂・住民参加のまちづくり』学芸出版社。



花伝社(2022)

 **せた研からのお知らせ** 

せたがや自治政策研究所では、これまでに実施した庁内オープンゼミ等のご講演および資料を[庁内公開サイト](#)にアップしています。ぜひ、ご活用ください!

 **読者アンケートにご協力をお願いします。**

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する](#) 





# SETAKEN NEWS 庁内版



▲2月6日(月) 第1庁舎5階庁議室で「せたアカCRF第3シーズン(第3回目)」を実施しました。第3シーズンでは、公園緑地課の高橋係長が「地域ストック効果を高める都市公園・都市緑地の整備と柔軟な管理運営のあり方」をテーマに政策アイデアを報告しています。今回は、東京都市大学の坂井文先生と公園緑地課の市川課長をお招きし、政策アイデアについてご講評いただきました。

## Contents



## CHECK!

せた研写真ニュース.....	表紙
研究活動報告会の報告(活動報告①)地域行政史とアーカイブスの構築.....	2
研究活動報告会の報告(活動報告②)地域行政に関する調査研究.....	3
研究活動報告会の報告(研究発表①-1)定点観測はじめました！.....	4
研究活動報告会の報告(研究発表①-2)将来人口推計と地域の人口分析.....	5
研究活動報告会の報告(研究発表②)世田谷区におけるコミュニティ・モラルの変化.....	6
ちょっとよくわからなかったので大杉所長に聞いてみました.....	7~8
せた研ブックレビュー.....	9
せた研からのお知らせ.....	9

## 令和4年度研究活動報告会の報告(活動報告①) 地域行政史とアーカイブスの構築

主任研究員 古賀 奈穂



令和3年度から継続しておこなってきたオーラルヒストリー・インタビューですが、現在は「オーラルヒストリー・インタビュー記録集」冊子としてまとめ、発行の準備に入っているところです。

さて、先日24日の研究活動報告会では時間の都合上詳しくはご報告できませんでしたが、オーラルヒストリー・インタビューの目的は主に2つあります。①口述記録の方法により、当時の政策担当者の思いや考えを活きた言葉の行政資料として編纂し、今後の地域行政推進にかかる政策の企画・立案の際の貴重な資料として活用すること、②既存の資料からは把握することが難しい政策の背景や意図、意思決定の過程、制度化の苦労話等を明らかにすること、です。

インタビュー内容は下記のとおりです。「地域行政」を切り口として、区に採用されてから退職まで、当時の区の課題や問題意識について幅広くお話を伺いました。とくに大きく制度を変えたときにご苦労された経験や、前例のない事業を担当することとなり苦慮されたご経験に関するお話は、日々悩みながら職務に当たっていらっしゃる職員の方にとって、参考になるものも多いのではないのでしょうか。

### インタビュー内容

#### (1) 地域行政にかかわるまで

(未歴、当時の区の政策課題とその対応、新規事業や先進的な取り組みなど)

#### (2) 地域行政とのかかわり方について

(当時の役職、関わり方、当時の問題意識、もっとも苦労した点、取り組みに対する評価や反応(区民、職員、区議会、町会・自治会、組合など))

#### (3) 今後の展望について

(実現できたことや残された課題について(たとえば、窓口サービス、区民参加、総合支所のあり方、地区まちづくりなど)、現在の地域行政をどのように評価しているか、今後の地域行政に向けた助言など)

令和3年度から現在までインタビュー調査をさせていただいた方は8名です。

「お世話になったな～」という方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

「(仮)オーラルヒストリー・インタビュー記録集」は2023年4月公開予定です。発行されましたら、本紙でお知らせします。楽しみにお待ちください。

### インタビュー対象者(8名)

#### (1) 霜村 亮氏(元地域行政担当部地域行政担当課長)

【昭和54年～平成29年】  
新都市整備方針/街づくり情報システム(IDES)/分掌 事務見直し/第2次地域行政推進計画/出張所機能検討委員会/地区担当職員

#### (2) 板谷 雅光氏(元政策経営部長・元地域福祉部長)

【昭和58年～令和2年】  
地域包括ケアの地区展開/地区計画・地区ビジョン/保健福祉センターの整備/まちづくりの地域展開/今後の地域行政の考え方

#### (3) 卯月 盛夫氏(元世田谷まちづくりセンター所長)

【昭和57年～平成7年】  
基本構想・基本計画/地区計画制度/ソフトな仕組みとハードな街づくり/都市デザイン室/都市美委員会への参画/世田谷まちづくりセンター/ドイツの市区委員会/用賀プロムナード/梅丘のふれあいのあるまちづくり/世田谷清掃工場煙突コンペ/まちづくりリレーイベント

#### (4) 馬場 秀行氏(元総務部副主幹(文化事業担当))

【昭和32年～平成10年】  
区長公選制と大場区政/第1回ふるさと区民まつり/世田谷美術館の開設/第1回多摩川灯籠流し/第1回世田谷美術展

#### (5) 永山 和夫氏(元総務部長)

【昭和41年～平成21年】  
第1回ふるさと区民まつり/「手づくり まちづくり」刊行のエピソード

#### (6) 秋山 光男氏(現玉川消防懇話会会長)

佐野区政から大場区政へ/第1回ふるさと区民まつり/玉川独立運動/外環道

#### (7) 西澤 和夫氏(元制度改革・政策担当課長)

【昭和54年～平成25年】  
消防団/地域行政制度の実現/世田谷情報ハイウェイ構想/出張所改革/保健福祉センター/大場区政から熊本市区政への変化

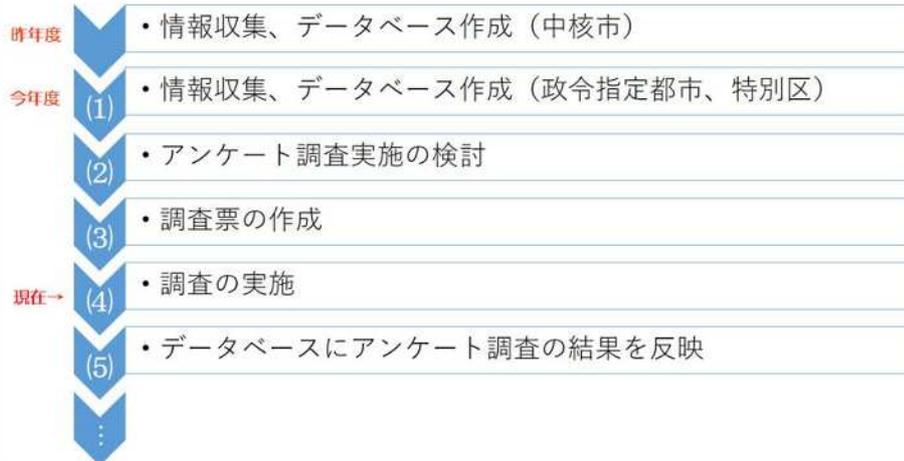
#### (8) 金澤 弘道氏(元保健福祉部長)

地域保健医療福祉総合計画の策定/地域包括ケアの地区展開の実施と課題/コミュニティソーシャルワークとまちづくり/社会福祉協議会の改革

報告会資料・動画はこちら ▶



## データベース作成の流れ



平成3年に区の地域行政制度がスタートしてから31年が経過しました。区を取り巻く状況が変化し、制度の更なる充実が必要となったことを背景に、区では昨年10月1日「地域行政推進条例」が施行されました。

プロジェクトA-2「地域行政に関する研究」の目的は2つあります。1つ目は、他自治体の都市内分権に関するデータを収集し比較することで、地域行政制度の特徴を明らかにし、今後の政策展開に向けての検討資料とすること、2つ目はデータベースをホームページ上で公開することで、都市内分権に関連する調査研究の進展に寄与することです。

データの収集方法については、インターネットや先行調査等からの情報収集を行い、不足する情報については追加で政令指定都市・中核市・特別区を対象として郵送・メールによるアンケート調査を実施しました。今後、調査結果をとりまとめ、区ホームページにて公開する予定です。



報告会資料・動画はこちら ▶

令和4年度研究活動報告会の報告(の補足)(研究発表①-1)

## 定点観測はじめました！

主任研究員 田中 陽子



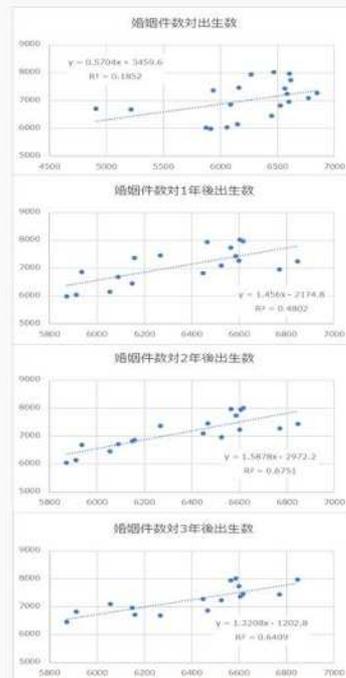
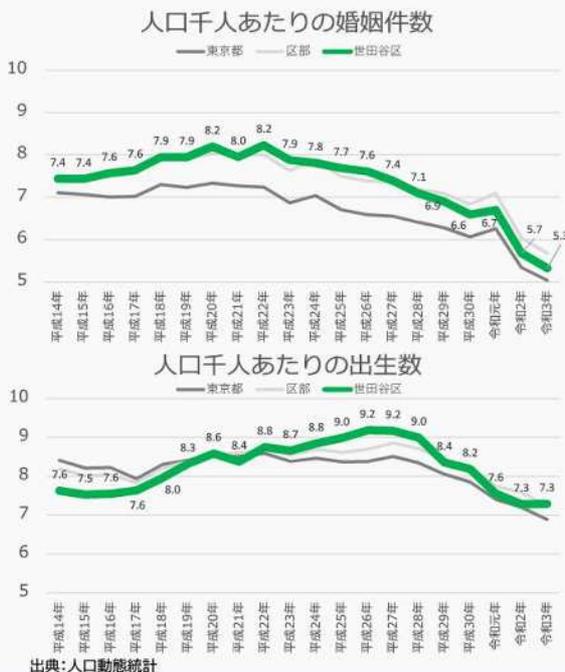
せたがや自治政策研究所では、公的統計データや各種社会調査等によりデータを集めてエビデンスをつくる活動をしています。集めたデータを体系的に整理し、分析できる状態にしたデータを「定点観測データ」と呼ぶことにしました。今年度は人口データを中心に収集を始めており、地区のデータを庁内で試験的に公開しています([地区のデータへのリンク](#))。

社会調査のような数年に一度のデータや年次更新データであれば中・長期的な変化を追うことができます。また月次や日次更新のデータであれば急激な変化を把握することができます。リアルタイムデータがあれば、より即時的な分析も可能でしょうが、人口は季節や曜日による変動が大きいので、月次または年次変化を確実に捉えることが大切だと思われます。

下の図表は人口動態統計で公開されている婚姻件数と出生数のデータです。件数をそのまま比較することもできますが、他の自治体との違いを見たい場合は人口千人あたりに変換することで比較できるようになります(最初の年を1として増減を追う方法もあります)。

報道されているように婚姻件数は減少していますが、実は結婚する世代の人が減っていることもあり、コロナ前から減少傾向にありました。令和元年に令和婚による一時的な増加がありますが、翌年は激減しており、こちらはコロナ禍の影響がうかがえます。その後の令和2-3年のグラフの傾きはコロナ前の減少傾向より大きくなっており、出会いの場の減少の影響もあるかもしれません。これは世田谷区に特有ではなく、特別区全域で同様の傾向です。

また一般的に婚姻件数と出生数には正の相関がありますが、世田谷区では2年後の出生数により強い相関があります。令和2、3年の婚姻件数が落ち込んだことから、令和4、5年の出生数も低下すると予想することができます。定点観測データを整備しておくことで、中期的な予測をデータで裏付けることができるのです。



報告会資料・動画はこちら ▶

## 将来人口推計と地域の人口分析

研究員 大石 奈実



プロジェクトC-3では、今年度7月に公表した将来人口推計の概要についてと、今年度整備を進めた地区別の人口データを使った地域の人口分析について報告しました。

将来人口推計では、結果はすでに7月に公開しているため、推計方法について、コロナ禍をはじめとする社会の変化に伴いこれまでの推計を改めて見直し、変更した以下の2点について報告しました。

### 変更点① 出生の推計方法

「母親年齢別出生率」から「子ども女性比」に変更

### 変更点② 各歳人口推計の対象

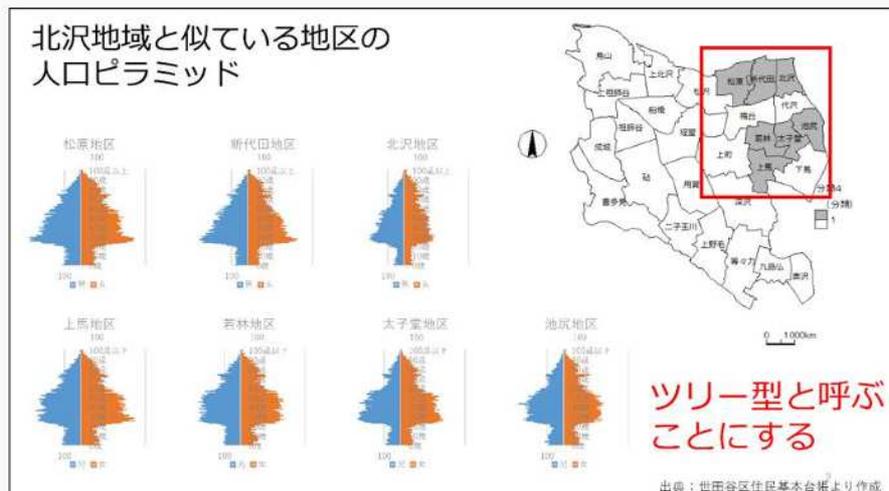
これまでは0歳から94歳までの値を各歳で計算し95歳以上で丸めていたものを、0歳から99歳までの値を各歳で計算し、100歳以上をまるめることに変更

地域の人口分析では、地区別の人口ピラミッドの形からツリー状の形の地区に着目し、ツリー型と名付け、それらの地区にどのような特徴があるのかを国勢調査の結果などを使って調べました。その結果、以下の3点の特徴があることがわかりました。

特徴① 他の地区と比較して、年少人口・老年人口が少なく生産年齢人口が多い

特徴② 他の地区と比較して、単身世帯かつ持ち家ではない人が多い

特徴③ 他の地区と比較して、鉄道が多く通っている



報告会資料・動画はこちら ▶

令和4年度研究活動報告会の報告(研究発表②)  
世田谷区におけるコミュニティ・モラルの変化

特別研究員 金澤 良太



報告会のアンケートで、コミュニティ・モラルについて「初めて聞いた」という声がありましたので、ニュースレターで少し詳しく解説したいと思います。

コミュニティ・モラル(以下、CMと表記)とは、住民の地域意識の主体的側面を把握するために都市社会学者の鈴木広が提唱した概念で、コミュニティに対する知識・帰属感情・参加意欲の3つの要素から構成されます(鈴木 1978; せたがや自治政策研究所 2010)。われわれが2009年と2021年におこなった調査では、帰属感情と参加意欲について比較可能なように質問を設定することで、この間のCMの変化を明らかにしました(表1)。

表1 調査で用いたコミュニティ・モラル質問

要素	ワーディング
帰属感情①	人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる
帰属感情②	このまちの人たちはみんな仲間だという気がする
参加意欲	このまちのためになることをして、何か役に立ちたい

CMはこの10年余りで低下しました(図1)。CMのうち、参加意欲は相対的に高い水準を保っていますが、興味深いことに、2009年調査で見られた年齢層による差が、2021年調査では見られなくなりました(詳しくは[報告会資料](#)をご覧ください)。地域への参加意欲は高齢者の方が高いということは当然のことと考えられており、確かにかつては実際にそうでした。しかし、地域への参加意欲と年齢との間に関連はなくなったのです。

地域コミュニティについて私たちが持っている「知識」は、もしかしたら、すでに現実とはかけ離れたものになっているのかもしれませんが。地域コミュニティの現在と将来を考えるためには、まずは地道なデータの収集と分析を通して、私たちの「知識」を更新していく必要があるように思います。

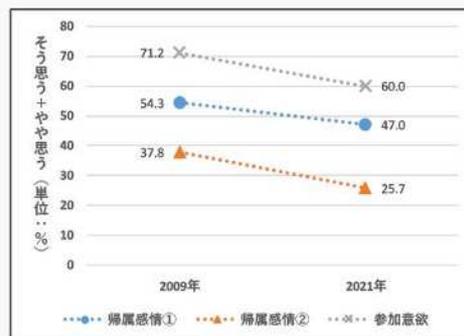


図1 コミュニティ・モラルの推移

[文献]

せたがや自治政策研究所, 2010,『住民力』に関する調査・研究報告書』『せたがや自治政策』2: 3-56.

鈴木広, 1978,「コミュニティ論の今日的状況」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 9-31.

報告会資料・動画はこちら ▶

ちょっと

## よくわからなかったので大杉所長に聞いてみました



研究員

前回、熟議と効率性のバランスについてお話を伺いました。今回はその続きで、たとえば「ここはしっかり話あっておきたい」と思っている、たくさんの仕事に追われて組織として熟議するための時間がとりづらいのが現実のように感じます。どうしたらいいのでしょうか。

これっていうものがあるわけではないですが、日本の行政組織は「大部屋主義」です。複数の人が一緒に仕事をしています。一方、アメリカやヨーロッパでは個室で仕事をしています。この点に着目して考えてみましょう。日本型の「大部屋主義」の場合、みんなが一緒のところにいるので、その中で仕事を分担したり、協力することができます。この間の日本の行政組織をみると、行革の名のもとに定員適正化、つまり職員を減らされています。そうすると一人当たりの仕事が増えていきますが、どうしてそれができるのでしょうか。日本の場合、一人当たりの仕事が決まっていないからです。アメリカでは、ある意味で「個人割り」となっています。そのため、人を減らせません。人を減らすということは、その仕事が無くなるということだからです。日本の場合はその人に属する仕事がないため、その人が減ったらほかのひとに分けることになります。



大杉所長



研究員

そうなのですね。そういえば、一人減らされ、二人減らされ、、、アルバイトや短時間雇用に置き換えられ、、、ということがあちこちの職場で起きていますね。

それは、日本の仕組みによるものです。人と組織の関係が、欧米と日本では根本的に違います。最近の議論でいうと日本は、「メンバーシップ型」、アメリカは「ジョブ型」と呼んでいます。行政学だと、日本の場合は新卒一括採用して、そのまま終身雇用の仕組みである「閉鎖型任用」、一方、「開放型任用」は一人ひとりの職務が定まっているため、ポストがあいたら内部昇進、もしくは外から採用する形です。なので、アメリカはみんなと一緒に仕事をする必要がないため、個室で仕事をするようになります。



大杉所長



研究員

区役所とは全く異なった業務分担の考え方なのですね！

仕事のとらえ方が違う中で、人が減っていくと、対局的ともいえる大部屋と個室がだんだん収斂されてきているようにおもいます。ひとつは、アメリカが変わってきました。だいぶ前の話になりますが、バブルの時代に「日本に学べ」ということで「チーム制」を取り入れるようになりました。これは、日本の大部屋主義が元になっています。日本は、逆に「チーム制」を導入していますが、もとは大部屋主義のはずです。大部屋主義なのに協力しあっていない状態になってきています。最近、人が減らされて少人数で仕事をしなければならないため、個人に仕事を割り振ることになります。研究所でもプロジェクトごとにリーダーを決めて仕事を割り振っています。しかし、忘れてはいけないことはプロジェクトリーダー以外のメンバーも全プロジェクトのメンバーという気持ちを持つことです。そのため、協力するところのメリハリをつけていくことが必要です。自分の担当業務以外のほかの職場の事がらであっても、ある程度の知識・理解は必要でしょう。日本の職場のいいところは、担当が不在の時に問い合わせがきても、完全な回答ができないとしてもある程度の対応ができます。個室の場合は、問い合わせして担当者が不在だとその業務はストップしてしまいます。



大杉所長



研究員

効率重視の私としては、そのために結構時間もとられるし、苦労もあるのですが、、、

私は仕事柄、国内の多くの役所を見て歩くことが多いのですが、最近是一緒のところにいるのに、個室主義に近い形になっているように感じます。組織の中で分担していたのが、業務で分担するようになり、一人もしくは二人の閉じた中で仕事をすることが多くなっているのが全国的な傾向です。そういう意味でいうと、日本の場合、かつてはみんなで仕事をしてきたため、人事評価制度が難しかったですが、最近人が減ってきて、個々の仕事がわかりやすいため評価はしやすくなっているように思います。個室主義に近くなっていることのメリットといえるでしょう。しかし、それがいいか悪いかでいうと、個室主義にはマイナス面も多いように思います。みんなで協力していける場所が必要ではないでしょうか。人事評価の前段として、組織目標はどのように考えられているでしょうか。ほかの自治体を見ても、管理職が決めたものがそのままになっていたり、それをみて個人目標を考えてね、となっていると、組織の役割といった大切な意図が共有できない組織になってしまうのではないのでしょうか。



大杉所長



研究員

人が減らされて業務が属人的になりやすいからこそ、組織として「みんなで協力する場面」を意識していくことが重要ですね。

参考文献:大森 彌.2006.『官のシステム』.東京大学出版会



## 「まちを知る」ってなにをしたらいいのだろう？

レビューする人 研究員 大石 奈実



### 実践 地域・まちづくりワーク —成功に導く進め方と技法— 著者：谷口 守 森北出版株式会社

まちづくりは、行政だけでなく地域の人たちと一緒に進めていくことが重要です。そうは言っても、そのためには、何をどう進めたらよいのでしょうか。とりあえずその地域のデータを集めてみたり、ワークショップをしてみたりと、なんとなくイメージができるかもしれませんが、実際にやろうとすると「データはどうやって集めよう」とか「ファシリテーション難しそうだな」と思ってしまいます。

本書では、ワークショップの実施準備からテーマ設定の仕方、地域の統計データを得るための代表的なサイトの紹介、データ分析の基礎、写真の撮り方まで、まちづくりワークを実践するための「知識」や「技術」が細かく、わかりやすく解説されています。

私が本書で一番印象に残ったことは、地域のデータ把握についてです。筆者は、「地域における基本的な統計情報を把握するということは、人間に例えていえば、人間ドックで得られる身長、体重、血圧といった基本的なデータを把握しておくのと同じこと」と述べています。現在、基本的な情報はネットを通じて無償で入手できますが、ただ集めるだけではなく、集めたデータを理解し、地域の体質や体調を把握することが重要だということ本書から学びました。また、データという統計データをイメージしがちですが、著者はヒアリングやアンケート調査などを実施して統計データではとらえることができない地域の情報を収集することや、写真や映像での情報の重要性も説明しています。

世田谷区地域行政推進条例がスタートし、地域課題の解決に向けて区民にとってより身近な地域である「地区」を重視したまちづくりの必要性が高まっています。研究所でも、各地区の人口データを整えているところですが、地域の人たちと一緒にデータを集めて、「地区」をよりよくする方法を考えるための土台を作っていくことが必要だと思いました。

「まち」を知りたい、何か実践したいけど何をどう始めたらよいか迷っている人や、「まち」を知るための実践方法を具体的に学びたい人にぜひ読んでほしい1冊です。



森北出版株式会社(2018)



### せた研からのお知らせ



せたがや自治政策研究所では、これまでに実施した庁内オープンゼミ等のご講演および資料を[庁内公開サイト](#)にアップしています。ぜひ、ご活用ください！

### 📧 読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。  
(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

アンケートに回答する ▶



せたがや自治政策研究所 Newsletter 2023年4月号



No. 50

# SETAKEN NEWS 庁内版



▲3月24日(金) 教育総合センター研修室「たいよう」で「せたアカFPS報告会」を実施しました。詳細は、次号にて報告します。

## Contents



CHECK!

せた研写真ニュース	表紙
区内の外国人人口が増えている！	2-3
CRF第3シーズンの実施報告	4
『都市社会研究2023』第15号を発刊しました	5
大杉所長のコラム チャイムの響き	6
令和4年度に研究所で購入した本のご紹介	7
せた研からのお知らせ	7

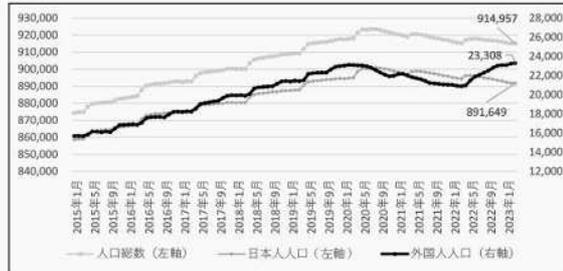
## 区内の外国人人口が増えている！

研究員 大石 奈実



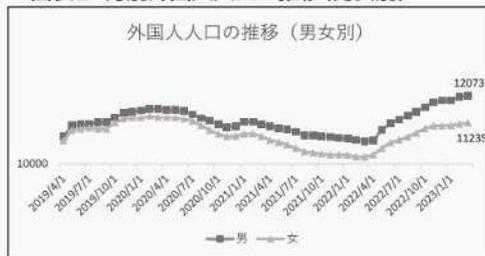
世田谷区の各月人口の推移から、コロナ禍より人口総数および日本人人口が減少傾向にあるのに対し、外国人人口は令和4年(2022年)4月から増加傾向にあり、コロナ禍以前の水準まで戻っているように見えます。

図表1 月別の人口推移(総数・日本人人口・外国人人口)



出典 住民基本台帳

図表2 月別外国人人口の推移(男女別)

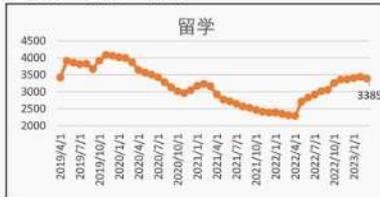


外国人人口の推移を男女別にみると、男女ともに令和4年(2022年)4月以降増加傾向にありますが、特に男性の方が大きく増加しています。

出典 住民基本台帳

在留資格別に増加数を見ると、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」、「永住者」で大きく増加していることがわかります。

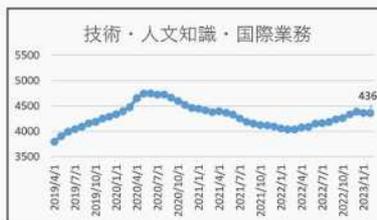
図表3 留学の推移



「留学」はコロナ禍の影響により減少していましたが、水際対策の緩和により令和4年(2022年)4月以降、増加傾向に転じています。しかし、コロナ禍前(2019年)の値までは戻っていないため、今後も引き続き増加する可能性があります。

出典 国籍別在留資格別人員調査票

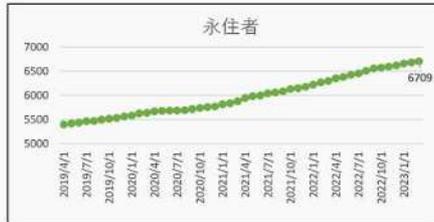
図表4 技術・人文知識・国際業務の推移



「留学」と同様に、令和4年(2022年)4月以降、増加傾向にあります。コロナ禍の影響により減少していた「留学」とは傾向が異なり、「技術・人文知識・国際業務」はコロナ禍中の令和2年(2020年)6月をピークに、その後減少しています。

出典 国籍別在留資格別人員調査票

図表5 永住者の推移



永住者は、コロナ禍の時期を含めて、一貫して増加を続けています。

出典 国籍別在留資格別人員調査票

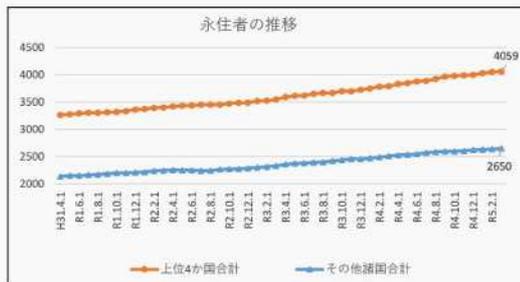
永住者の人数が多い上位4か国(中国、韓国、フィリピン、米国)を見てみると、中国・韓国・アメリカでは平成31年(2019年)4月～増加傾向が続いていますが、フィリピンでは減少しており、コロナ禍中の令和2年(2020年)5月から増加傾向となっています。その結果、直近の人数はコロナ禍以前と比較して大きく増えていません。また、永住者の上位4か国合計とその他の国の合計の推移を見ると、どちらも増加傾向があるため、上位4か国以外でも永住者が増えている国があることがわかります。

図表6 国別の永住者の推移



出典 国籍別在留資格別人員調査票

図表7 永住者の上位4か国合計とその他の国の合計



出典 国籍別在留資格別人員調査票

外国人の人口総数だけを見るのではなく、在留資格別や国別など細かく見ていくことで、新たな発見があるかもしれません。今後も外国人の増加は続く可能性があるため、引き続き注目していきたいと思えます。



せたがや自治政策研究所はEBPMマインドの醸成を目的に令和4年度より「せたがや版データアカデミー(以下、せたアカ)」では組織の直面する課題をテーマに、個別のケースについてみんなで考える場として「せたアカCase Review Forum」を実施しています。第3シーズンでは新事業の提案ではなく都市公園をテーマに今世田谷区で実施していることを新たな視点で見つめなおす、という取組みを行いました。公園緑地課の高橋係長が報告者となり、全3回を実施しましたので報告します。

### Stage1 政策について掘り下げる

- ①公園の役割は明治以降、時代に合わせて変化している  
→今後、区の公園に求められる管理運営にあり方は
- ②政策アイデアの前に国の示す内容を整理  
→休息やレクリエーションのための場だけでなく  
・環境基盤(みどり)とオープンスペースの確保の役割も  
・ポストコロナに加えられる新たな役割とは…?



Stage1終了後、報告者が「政策のアイデア」をブラッシュアップして、「政策の仮説」を作ります。

### Stage2 政策の仮説を磨く



- ①ウェルビーイングな社会の実現に公園整備や運営がどうかかわるか、という点から議論を行いました。
- ②お招きした東京都市大学の坂井先生にはZoomでご参加いただきました。区民の発意をもとに整備を行い、管理を地域団体に実施している「ねこじゃらし公園」などは、国の検討会で提言されていた「柔軟な管理運営」よりも1歩進んでいること、世田谷区らしい公園管理を考えていくことが大切であることなどのアドバイスをいただきました。また区民にわかりやすく伝える手段として、英国で実際に使われている「インフォグラフィック」についてもご教示いただきました。

### Stage3 政策の試作品を磨く

報告者の高橋係長からは生物多様性やみどりなどの自然を生かす公園、子どもや若者・高齢者のThird Placeとなる公園、地域地縁活動の場や災害の備えの場としての公園などをつくることで、持続可能なウェルビーイングを感じられる社会になっていく、との提案がありました。Stage2でお話を伺った坂井先生と大杉所長からは講評、CRF参加メンバーからは応援の言葉が贈られました！



次年度もCase Review Forumは継続して実施予定です。ご興味がありましたら、4月の定期庶務連絡で参加者の募集を行います。次期基本計画に向けてEBPMについて学びたい方、所属で気になる課題がある方、他部署の課題を知りたい方など、ぜひご参加ください。



## 『都市社会研究2023』 第15号を刊行しました

せたがや自治政策研究所では、2008年度より学術機関誌『都市社会研究』を刊行しています。このたび、「都市社会研究2023」第15号を刊行しました。

本号では、今年度より始まっている区の次期基本計画策定に合わせ、「EBPPMと自治体計画」を特集テーマとし、有識者および当研究所田中主任研究員による論文を掲載しております。また、公募論文として、投稿いただいた都市社会等の分野における論文および研究上の問題提起や自治体の政策に関する研究ノートを査読のうえ掲載しております。

区ホームページおよび[区内公開サイト](#)で公開しています。ぜひご覧ください。



### 特集論文テーマ「EBPPMと自治体計画」

・計画と評価－目標管理型評価とEBPPM－

朝日 ちさと  
(東京都立大学都市環境学部教授)

・EBPPMは自治体計画にどのように役立つのか？

小泉 秀樹  
(東京大学先端科学技術研究センター教授)

・社会調査は自治体計画とどうともあり得るか

平井 太郎  
(弘前大学大学院地域社会研究科教授)

・福祉計画におけるEBPPMの推進に向けたデータ活用の現状と課題

大野賀 政昭  
(国立保健医療科学院主任研究官)

・協働時代のみどりの政策・施策とEBPPM

赤澤 宏樹  
(兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授)

・世田谷区の次期基本計画検討に向けたEBPPMの取組み

田中 陽子  
(せたがや自治政策研究所主任研究員)

#### <論文>

- ・JAあさか野地域における労働力からみた都市農業の持続可能性
- ・条例による事務処理特例制度の権限移譲の適法性に係る一試論
- 提案募集方式における府省の見解をめぐって—

児玉 恵理  
鈴木 洋昌

#### <研究ノート>

- ・地方創生における地方移住促進の正当化理論と課題
- ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)の結果、地域内就職者割合は増加したのか
- ・世田谷まちづくりファンド30年の軌跡

伊藤 将人  
小山 治

男鹿 芳則  
岩淵 博英  
風間 委文子



読む・書く・話すのバランスを心がけるようにと、学生時代に先輩からアドバイスを受けたことがあります。その後、大学院に進学し、研究者を目指してから、そして、今でも心がけているアドバイスの一つです。

筆者の場合、大学教授として「職業としての学問」=教育・研究に携わることから、読むとは、研究論文や専門書を読むこと、書くとは、研究活動の成果を論文にまとめること、話すとは、研究発表をしたり、講義を行ったりすること、に比重が置かれます。これらは有機的に繋がっていてもいますので、だからこそバランスが重要だということでもあります。

こう書くと、研究者だから、などと特別なことのように思われるかもしれませんが。でも実際のところ、それぞれの立場で従事する活動や生業に即したかたちで、読む・書く・話すは重要な意味を持つはずで。特に筆者が行政学を専門として、国・地方の公務員と接する機会が多いことから強く感じるのですが、公務員の方々こそもっと意識して読む・書く・話すを実践してほしいと考えています。

なかでも強く望まれるのは、書く、です。携わった業務や活動を文章にまとめてみる。公文書は別として、備忘録のような業務日誌やいざというときに証拠になるようなメモ程度のものであれば誰でも書いているでしょうが、広く人に読んでもらえるようにしっかりと文章に組み立ててまとめてみるのが肝要です。振り返りや今後のための気づきのよい機会になるのはもちろん、職務そのものへの思いや考えを深める効果があるはずで（いわゆるワーク・エンゲージメントの醸成）。

文章を読んだ人からアドバイスをもらうこともあるかもしれませんが。あるいは、後輩や後任者をはじめ、同じような業務についている人からアドバイスを請われる機会を得ることになるかもしれません。そうすると、自身でもさらに深く掘り下げて考えたいと思うようになるものです。最近では自治体職員で職務の傍ら大学院に入り論文をまとめる方々が増えてきました。正式な引き継ぎ書以外は、離任とともに業務の記憶・記録は立ち消えになりがちですが、文章としてまとめて公表されるならば、自ら従事した仕事が「歴史」として蓄積されます。その文章をまとめた人の「世界」も広がることでしょう。

幸いにも、世田谷区には、せた研が発行する学術機関誌『都市社会研究』という絶好の場があります。論文・研究ノートに投稿して腕試しをしていただくのもよし、活動報告としてまとめていただくのもよし。残念ながら職員からの投稿は多くありません。せっかくですので、区職員には大いに活用してほしいと切望しているところです。

そこで、これまで同誌に投稿・掲載された経験のあるお二人の区職員をお招きした、オープンゼミを企画しています([こちらを参照](#))。職員が文章をまとめることの意義やその極意などを対談を通じて深掘りしたいと考えています。参加者からの相談などにも応じたいと思います。オープンゼミへのご参加、ぜひよろしく申し上げます。





## 研究所の本棚からおすすめ本のご紹介



### 都市をたたむ——人口減少時代をデザインする都市計画

饗庭 伸

花伝社 2015/12/10

それぞれの目的を持って暮らしている人たちの集合体が「人口」と捉えられるのであり、そこに住む人の「暮らし方」から「都市」を考えていくことが重要だと感じました。



### まちづくりプラットフォーム～ヒト・カネ・バシヨのデザイン

まちづくりプラットフォーム研究会[編] 卯月 盛夫ほか[著]

萌文社 2022/3/22

都市デザイン室OBの卯月先生を中心とするまちづくりプラットフォーム研究会によりまとめられた「プラットフォームってこういうものか」、と思える本。トラまちなど世田谷区の事例も豊富に紹介されています。

(早稲田大学教授の卯月盛夫先生にご恵贈いただきました！)



このほかの令和4年度せた研蔵書新着図書の一覧は、[庁内公開サイト](#)にて公開中です。ぜひご覧ください。



## せた研からのお知らせ



### < 令和5年度の予定 >

第1回庁内オープンゼミ【詳細は、4月18日の定期庶務連絡で！】  
テーマ：(仮)自分の仕事を深く考えてみよう！文章で伝えてみよう！  
日時：令和5年5月23日(火)  
場所：教育総合センター研修室「にじ」

第2回庁内オープンゼミ【詳細は、4月18日の定期庶務連絡で！】  
テーマ：(仮)都区制度のあゆみ  
日時：令和5年5月31日(水)  
場所：教育総合センター研修室「ほし」

### 読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する](#) ▶

